

平成 15年度

# 事業報告書

自 :平成 15年 4月 1日

至 :平成 16年 3月 31日

ECOM

電子商取引推進協議会

## 目 次

1 総会 / 理事会の開催 .....	1
1-1 総会.....	1
1-2 理事会.....	1
2 企画部会 .....	2
2-1 企画部会.....	2
2-2 ビジョン委員会.....	3
3 ワーキンググループ (WG) の活動.....	5
< 情報技術活用分野 > .....	5
3-1 企業 IT 化WG.....	5
3-2 モバイルECWG.....	7
3-3 e-エンジニアリング / STEP.....	12
< トレーサビリティ分野 > .....	18
3-4 B2B実践促進WG.....	18
3-5 ebXML標準WG.....	22
3-6 トレーサビリティWG.....	24
3-7 NRR構築WG.....	29
< 消費者 / 利用者分野 > .....	31
3-8 ECルールWG.....	31
3-9 ECサイトセキュリティWG.....	35
3-10 認証公証WG.....	42
3-11 電子行政ビジネス連携WG.....	47
3-12 国際連携WG.....	50
3-13 JESAP.....	59
3-14 ネットショッピング紛争相談室 (ADR) の運営.....	68
4 普及広報 .....	70
4-1 普及広報.....	70
4-2 各地におけるECイベントへの参画 .....	77
4-3 ECOM・JPDECジョイントフォーラム2004 .....	78
4-4 サーバーの構築運営 .....	80
4-5 国内におけるECOM成果等の発表 (講演等).....	87
4-6 ECOM成果のプレスリリース.....	90
4-7 会員数推移状況 (平成16年2月末日現在).....	91
4-8 WG登録者数 (平成16年3月末日現在).....	92
4-9 info@ecom.jp 宛て問合せ等受信状況について.....	93
5 会員企業一覧 .....	94

# 1 総会 / 理事会の開催

## 1-1 総会

### (1) 総会

期日：平成 15年 7月 9日 (水)

会場：赤坂プリンスホテル 五色 <新緑> (東京都千代田区)

議案：理事・監事の選任について

### (2) 懇親会

期日：平成 15年 7月 9日 (水)

会場：赤坂プリンスホテル 五色 <紅玉+紫雲> (東京都千代田区)

## 1-2 理事会

### (1) 第 1 回理事会

期日：平成 15年 6月 26日 (木)

会場：機械振興会館 ECOM A会議室 (東京都港区)

議案：議事録署名人の選任

平成 14年度事業報告 (案)について

平成 14年度収支決算 (案)について

平成 15年度事業計画 (変更案)について

入会について

### (2) 第 2回理事会

期日：平成 15年 7月 9日 (水)

会場：赤坂プリンスホテル 五色 <紺青> (東京都千代田区)

議案：議事録署名人の選任

会長・副会長の選任

### (3) 第 3回理事会

期日：平成 16年 3月 25日 (木)

会場：機械振興会館 地下 3階研修 2 (東京都港区)

議案：次期 ECOM について

平成 16年度事業計画案

平成 16年度収支予算案

## 2 企画部会

### 2-1 企画部会

#### (1)第1回企画部会

期日：平成15年5月16日(金)

会場：機械振興会館 ECOM A会議室(東京都港区)

議事：平成14年度事業成果報告

平成15年度WG活動内容と応募状況

平成15年度ECOM体制について

平成15年度総会について

その他

#### (2)第2回企画部会

期日：平成15年6月26日(木)

会場：機械振興会館 ECOM A会議室(東京都港区)

議事：平成15年度事業計画

WGの応募状況

ビジョン委員会報告

ECOMセミナー案内

その他

#### (3)第3回企画部会

期日：平成15年10月28日(火)

会場：機械振興会館 ECOM A会議室(東京都港区)

議事：平成15年度WG活動状況報告(各WG担当主席研究員)

上期セミナー等の実施報告(ECOMセミナー他)

トレーサビリティWG活動と米国出張報告

ビジョン委員会報告

今後の予定

#### (4)第4回企画部会

期日：平成15年12月5日(金)

会場：機械振興会館 ECOM A会議室(東京都港区)

議事：企画部会長の選任

ビジョン委員会報告 ECOMのあり方についての今後の検討方針(経済産業省商務  
情報政策局情報経済課長)

「ECOM・JIPDECジョイントフォーラム2004」の企画について

電子自治体の実態調査結果」について  
今後の予定

(5)第 5回企画部会

期日：平成 16年 3月 17日 (水)  
会場：機械振興会館 ECOM A会議室 (東京都港区)  
議事：平成 16年度事業概要 (暫定版)について  
平成 16年度収支予算 (暫定版)について

## 2-2 ビジョン委員会

(1)第 1回ビジョン委員会

期日：平成 15年 4月 14日 (月)  
会場：機械振興会館 ECOM A会議室 (東京都港区)  
議事：商品トレーサビリティの紹介  
平成 14年度のWG活動成果としての政策提言事項  
委員会の今後の活動内容

(2)第 2回ビジョン委員会

期日：平成 15年 5月 15日 (木)  
会場：機械振興会館 ECOM A会議室 (東京都港区)  
議事：ECOM活動の柱について  
トレーサビリティとECOMの活動  
ECOM活動成果の広報について  
その他

(3)第 3回ビジョン委員会

期日：平成 15年 6月 25日 (水)  
会場：機械振興会館 ECOM A会議室 (東京都港区)  
議事：トレーサビリティ・タスクフォース報告  
ECOMの広報活動状況  
その他 :今後の進め方

(4)第 4回ビジョン委員会

期日：平成 15年 8月 5日 (火)  
会場：機械振興会館 ECOM A会議室 (東京都港区)  
議事：トレーサビリティ・タスクフォース報告  
ECOMの広報活動状況

次期 ECOM の活動方針検討

その他

(5) 第 5 回ビジョン委員会

期日：平成 15 年 10 月 15 日 (水)

会場：機械振興会館 ECOM A 会議室 (東京都港区)

議事：トレーサビリティ・タスクフォースの報告

普及・広報活動報告

次期 ECOM の企画案作成スケジュールについて

次期 ECOM の活動案の討議

(6) 第 6 回ビジョン委員会

期日：平成 15 年 10 月 30 日 (木)

会場：機械振興会館 ECOM A 会議室 (東京都港区)

議事：次期 ECOM の活動案の討議

(7) 第 7 回ビジョン委員会

期日：平成 15 年 11 月 25 日 (火)

会場：機械振興会館 ECOM A 会議室 (東京都港区)

議事：次期 ECOM の活動案の討議

### 3 ワーキンググループ(WG)の活動

#### < 情報技術活用分野 >

#### 3-1 企業IT化WG

##### 活動状況

##### (1) 活動目的

本WGは、昨年度の e-マーケットプレイス委員会を発展的に解消し、その調査対象を広げながら、機能的なものは維持するという目的で作られたものである。昨年度の調査対象は、e-マーケットプレイスのみであったが、本年度は e-マーケットプレイスを包含した e-調達に対象を広げ、多くの調達部門からの参加を求め、より効果的な調達とその現状におけるニーズの把握、さらには e-マーケットプレイスの活用を訴える場を提供する。この場も当然コミュニティとして活動し、企業の枠を超えた情報交換の場として、より効果的な e-調達のあり方を検討するものである。なお、本WGは、経済産業省との共同調査である EC 市場規模実態調査や ECOM 独自の B2B EC 動向調査なども担当し、EC に係わる動向を把握する。

##### (2) 実施内容

e-調達のトレンド、活用効果、成功要因、今後の課題と展望の把握

事例研究会を発足させ、e-調達に関して有用な事例を持つ企業の方を講師に迎え、以下の通り事例の発表を行い、その結果を報告書としてまとめた。

##### < 第 1回 >

- ・東芝の e調達について 東芝ソリューション(株) 殿
- ・松下電器の資材調達の IT 利用について 松下電器産業(株) 殿
- ・「CMnet」のサービスと利用例について シーエムネット(株) 殿

##### < 第 2回 >

- ・「リコーの業務革新活動と IT 利用について」 (株)リコー 殿
- ・「イオンの調達業務改革」 イオン(株) 殿
- ・「『TWX-21』と『e-sourcing』のサービスと利用例について」 (株)日立製作所 殿
- ・「『ウィークエンドホームズ』のサービスと利用例について」 (株)ウィークエンドホームズ社 殿

##### < 第 3回 (第 36回 ECOM セミナー) >

- ・調達部門と関連部門との連携について ~ 調達業務のトレンドと事例 ~ ECOM
- ・佐川急便の EC 戦略 ~ 物流における B to B to C ~ 佐川急便(株) 殿
- ・「SCM 構築の経緯と情報共有による新戦略」 (株)モスフードサービス 殿

中小企業決済サービスの検討とサービスの創生

当初、中小企業の資金調達環境の改善は、「e-Japan 戦略 II」にも掲げられているように、中小企業がより積極的に事業を展開できる社会を実現するための大きな課題の一つであるとの考えで活動を開始する予定であった。しかし、決済サービスの必要性が高いと目されていた e-マーケットプレイス事業者からの参加が得られず今回は活動を見送った。

### ビジネスマッチング

本WGに参加いただいている方々に e-調達を中心として業種を問わず、意見交換を行っていただく場を提供した。これによりお互いが啓発され、新たなB2B ECビジネスが生まれる可能性を見出せた。

### 調査活動

経済産業省との共同調査であるEC実態・市場規模調査並びにITによる企業内連携調査及び、国内、欧米のB2B EC動向調査を実施した。

### (3)活動成果

#### B2B ECの動向、状況の把握

ECOM会員の調達部門、経営企画部門など方々は、B2B EC (e-調達、e-MP など)の最新動向や、自社の利用に関して、客観的なe-調達の導入や改良点が把握できた。

#### 新規取引相手との商談の場の提供

資材部関係者が、新たな技術を持つ調達先やコストダウンを可能とする調達ルートが得られた。

### (4)成果報告書

「企業IT化WG報告書」

### 活動経緯（企業IT化WG）

開催日	会議名
7月4日	第1回企業IT化WG設置 開催
8月29日	第2回企業IT化WG開催
10月2日	第3回企業IT化WG (事例研究会)開催
11月28日	第4回企業IT化WG (事例研究会)開催
1月29日	第5回企業IT化WG (事例研究会 / 第36回ECOMセミナー)開催
2月24日	第6回企業IT化WG開催

## 3-2 モバイルECWG

### 活動状況

#### (1)活動目的

職場・家庭・外出先における利便性と安全性を兼ね備えたEC利用環境の整備推進。勤労者から主婦・高齢者に至る消費者のためのEC利用の普及促進策の提言。(モバイルコマースから始まってユビキタスコマースに至る過程で市場動向・技術動向を調査し、ユーザーニーズを把握した上でモバイルを応用したeビジネスの可能性を提示する。)

#### (2)実施内容

テーマ毎に2つのSWGと2つのTFを組織して以下のような実質的な活動を行った。WGにおいて、全体方針の決定、進捗フォロー、年度成果の承認を行ったほか、特定事例に対する情報収集(含訪問調査・ヒアリング)、有識者との情報交換・意見交換(含講演会)を実施した。

モバイルECの新たな可能性を探った(Gif型決済サービスモデルの基礎検討、モバイルユーザーに対するニーズ調査、モバイルLETS)。

モバイルEC発展の阻害要因の調査分析および解決を図った(プライバシーとそれを実現するセキュリティの基礎検討)。

#### (3)活動成果

各調査報告(SWG毎)を成果報告書として取りまとめるとともに、速報、研究発表等を行った。また、モバイルECに関する最新技術/ビジネス情報の発掘や紹介を行うことができた。

## 3-2-1 モバイルセキュリティSWG

### 活動状況

#### (1)活動目的

モバイルEC利用におけるセキュリティやプライバシーに関わる阻害要因をユーザーの視点から調査分類し、対応策を検討してガイドラインにまとめる。

#### (2)実施内容

モバイルEC利用時の各種トラブル事例(脅威分析)および安全対策

モバイルECにおいて有望と思われるサービスアプリケーションを選択するために「位置情報サービス」、「決済サービス」、「電子チケットサービス」、「音楽コンテンツサービス」の事例調査を行った。また、アプリケーションサービスの選定のための討議を行い、選定基準の重要な指標として「情報資産の重要度」、「経済/社会への影響度」を決定した。この基準のもとで、「電子チケットサービス」と「位置情報サービス」を選択し、「情報資産の重要度」と「経済/社会への影響度」について具体的に検討・整理した。

アプリケーションを対象とした脅威分析と安全対策

消費者保護や個人情報保護の視点から、「電子チケットサービス」と「位置情報サービス」に

おける脅威分析とリスク分析を行った後、安全対策とセキュリティ機能について検討し、セキュリティガイドラインとしてとりまとめた。

(3)活動成果

モバイルセキュリティに関する実態を周知し、安全対策意識を向上させるとともに、モバイルセキュリティ政策立案や業界指導への参考情報を提供することができた。

(4)成果報告書

「モバイル EC に関するセキュリティ・ガイドライン」

### 3-2-2 モバイルコマースSWG

#### 活動状況

(1)活動目的

近未来におけるモバイル環境のもとでの新ビジネスの可能性を探る。それを支える決済サービスモデルについて検討する。

(2)実施内容

Gif型バリュー(いただきものというニュアンス)をベースとした新しい決済サービスモデルの検討。昨年度取り上げたモバイル電子決済方式のうち、さらに調査研究が必要と考えられるプリペイド(前払い)方式を取り上げ、セキュリティが高く使い勝手のよいモバイル電子決済方式として整備するために必要な課題を抽出し、技術、法制度、運用の各側面から調査検討した。そしてあるべきプリペイド決済方式、法制度の考え方をまとめた。

(3)活動成果

新しい決済サービスのビジネスモデルを提案するとともに、新決済ビジネス普及のための法改正について提言した。特に後者については、法律専門家の協力を仰ぎつつ関係する法規をリストアップし、問題になる点とその解決のための考え方を整理した。

(4)成果報告書

「Gif型モバイルプリペイド決済ビジネスモデルの研究報告書」

### 3-2-3 モバイルLETS・TF

#### 活動状況

(1)活動目的

地域コミュニティの活性化に有効とされる地域通貨をモバイルに搭載することによって、サービスやものの取引を活性化する電子価値交換システムの有効性を検証し、将来のモバイルIT社会のインフラサービスとしての可能性を検討する。

## (2)実施内容

国内で普及の進んだ携帯電話を取引端末とし、幅広い年代で取引可能な環境の実現性を検討し、将来のモバイルIT社会のインフラサービスとしての可能性を追求した。

具体的には、以下を実施した。

・地域通貨の調査研究。

・高齢化地域や学校などのコミュニティでさまざまな利用者が商品やサービスの取引を行うモバイル取引モデルを検討。

・携帯電話をクライアントとする電子サービスポイント交換システムを試作し、サービスの登録、依頼、決済、通貨(ポイント)や取引の閲覧、管理などの機能を備えたプログラムを開発。

## (3)活動成果

モバイルLETSシステムを設計・試作し、幾つかの観点からその有効性に関する評価を行い、今後への課題を整理した。

## (4)成果報告書

「地域通貨の調査とモバイルLETS試作システムに関する報告書」

### 3-2-4 ユーザーニーズ調査TF

#### 活動状況

##### (1)活動目的

国内外のモバイルユーザーのEC利用状況、利用者意識、新需要動向を調査分析し、企業の新サービス、新商品の企画・開発立案に有効な情報を提供する。

##### (2)実施内容

過去3年間に実施した国内、国際合わせて4回のモバイルユーザー・アンケート調査の分析結果を踏まえ、新しいサービスの発掘およびモバイルEC発展の阻害要因を探るために、本年度も国内、国際各1回のモバイルユーザーニーズ調査を実施し、報告書にまとめた。

##### (3)活動成果

モバイルEC関連産業における新ビジネス/新サービス企画のための参考情報として、モバイルユーザーのEC利用状況、利用者意識、新需要動向等の分析結果を提供するとともに、海外でのビジネス企画のために、上記調査データの国際間比較分析結果を参考情報として提供した。

##### (4)成果報告書

「モバイルインターネットの利用実態と今後の動向」

### 活動経緯（モバイルECWG）

開催日	会議名
4月21日	第1回モバイルLETS・TF設置・開催
5月30日	第1回モバイルECWG設置・開催
6月9日	第1回ユーザーニーズ調査TF設置・開催
6月12日	第1回モバイルセキュリティSWG設置・開催
6月12日	第2回モバイルLETS・TF開催
6月17日	第1回モバイルコマースSWG設置・開催
6月30日	第2回モバイルECWG開催
7月3日	第2回モバイルセキュリティSWG開催
7月7日	第2回モバイルコマースSWG開催
7月10日	第3回モバイルLETS・TF開催
7月22日	第3回モバイルセキュリティSWG開催
8月1日	第3回モバイルコマースSWG開催
8月6日	第4回モバイルLETS・TF開催
8月7日	第4回モバイルセキュリティSWG開催
8月8日	第2回ユーザーニーズ調査TF開催
8月11日	第3回ユーザーニーズ調査TF開催
8月20日	第5回モバイルセキュリティSWG開催
8月21-22日	第4回ユーザーニーズ調査TF開催
8月28-29日	第5回ユーザーニーズ調査TF開催
8月22日	第3回モバイルECWG開催
9月4日	第4回モバイルコマースSWG開催
9月9日	第5回モバイルLETS・TF開催
9月25日	第6回モバイルセキュリティSWG開催
10月2日	第5回モバイルコマースSWG開催
10月7日	第6回モバイルLETS・TF開催
10月23日	第6回モバイルコマースSWG開催

10月24日	第 7回モバイルセキュリティSWG開催
10月27日	第 4回モバイルE CWG開催
11月11日	第 7回モバイルLETS・TF開催
11月13日	第 7回モバイルコマースSWG開催
11月13日	第 6回ユーザーニーズ調査TF開催
11月28日	第 8回モバイルセキュリティSWG開催
12月10日	第 8回モバイルコマースSWG開催
12月11日	第 8回モバイルLETS・TF開催
12月15日	第 5回モバイルE CWG開催
12月16日	第 7回ユーザーニーズ調査TF開催
1月 15日	第 9回モバイルLETS・TF開催
1月 15日	第 9回モバイルコマースSWG開催
1月 20日	第 9回モバイルセキュリティSWG開催
1月 30日	第 6回モバイルE CWG開催
3月 12日	第 7回モバイルE CWG開催

### 3-3 e-エンジニアリング / STEP

#### 3-3-1 e-エンジニアリングWG

##### 活動状況

###### (1)活動目的

製造業（含む中堅・中小企業）の競争力向上のため、企業間、部門間のエンジニアリングにおけるコラボレーションを調査分析し、その実現のためのフレームワークをまとめる。その結果をもとに、今後の製造業が取り組むべき課題を提言する。

###### (2)実施内容

・WGにて、グローバルな企業環境での企業競争力の向上を、エンジニアリングコラボレーションの視点から検討し、コラボレーションの要件・要点を整理してフレームワークとして報告書にまとめた。

・米国製造業のコラボレーションの状況調査や企業訪問調査の結果も報告書に含めてある。

###### (3)活動成果

製造業が、グローバルな企業環境のもとで、製品開発力・マーケティング力、企業力を維持・向上するために、コラボレーションを検討するフレームワークを提供した。これはコラボレーションを検討・計画するときや、コラボレーションの関係者が相互に理解しあうとき基礎として使用できる。

###### (4)成果報告書

「設計・製造データの活用と流通に関する調査研究～企業間のエンジニアリングコラボレーション」

##### 活動経緯（e-エンジニアリングWG）

開催日	会議名
6月18日	第1回e-エンジニアリングWG設置 開催
7月24日	第2回e-エンジニアリングWG開催
8月28日	第3回e-エンジニアリングWG開催
9月25日	第4回e-エンジニアリングWG開催
10月30日	第5回e-エンジニアリングWG開催
11月20日	第6回e-エンジニアリングWG開催
12月18日	第7回e-エンジニアリングWG開催
1月29日	第8回e-エンジニアリングWG開催

### 3-3-2 STEP

#### 活動状況

##### (1)活動目的

製造業におけるIT活用の推進、特にPLMやデジタルエンジニアリングのためのインフラ構築に不可欠となる情報技術の利用方法の検討を行うと共に、産業データの国際標準化活動に貢献する。またこれらと合わせて、ISO TC184 / SC4 国内対策委員会を支援し、会員各位への先進情報の提供を行う

##### (2)実施内容

本グループではISO TC184 / SC4 (産業オートメーションシステムおよびその統合 産業データ)の標準化に関する業務を実施した。

##### ISO TC184 / SC4 国内対策委員会活動

製品のライフサイクル全体を通して、製品データの記述と管理を行う機能を提供するための規格開発を目的とした、国際規格開発組織であるISO TC184 / SC4の国内事務局として、以下の業務を行った。

- ・国内審議団体としての、ISO TC184 / SC4 国内対策委員会の運営(6回/年)
- ・日本からの規格提案を含めた標準化案の審議と、日本としての意見の集約(58回/年)
- ・ISO TC184 / SC4 国際会議への代表者派遣(3回/年)

##### ISO TC184 / SC4 国際会議

ドイツ(2003年6月22日~27日)、フランス(2003年10月26日~31日)、米国(2004年2月29日~3月5)で開催されたISO TC184 / SC4 会議に参加した。日本からは新統合マニュファクチャリング技術に関する応用規格、アセンブリモデル/パラメトリックス、プロセスプラント(配管プレハブ)、計測機器の電子カタログの標準化、建設図面の電子納品を推進するJACIC(財)日本建設情報総合センター)プロジェクト、造船関連の応用規格、製品ライフサイクルサポート(PLCS)等について、発表・提案活動と調査を行った。

##### JIS化委員会 / 作業部会

ISO TC184 / SC4 によって国際標準として出版された規格文書について、JIS化の検討とJIS原案作成を行うため、本年度は国際規格“ISO 13584-42 : Part 42 : Description methodology: Methodology for structuring part families”を部分的に翻訳して、JISの原案を作成した。

##### 機械生産プロセスシステムの標準化

##### 加工のための属性情報の調査研究

製品加工のために必要最低限の公差、仕上げ情報等の加工属性情報のモデル化を行い、簡易な加工属性の交換を実現するための調査研究を行った。前年度までに検討したモールドベースと呼ばれる金型部品の加工に必要な加工属性情報をもとに、すべての加工を網羅した

国際標準モデルを応用し、加工対象を限定した実務モデルの検討を進めた。

マシニングプロセスモデルの研究開発

マシニングプロセスモデルは、機械製品加工に必要な素材から製品を削り出すための加工手順、使用工具と工具回転数等の加工作業情報に関する機械製品の工程設計情報表現である。本年度はマシニングプロセスモデルのISOにおける委員会規格原案(CD)段階にある内容に、海外の開発者ととともに、各国から提出された意見を反映しつつ、必要な技術内容を追加検討して、国際規格案(DIS)を目指して内容の完成度を高めた。

iii)国際規格案骨子作成および国際標準化活動

ii)の研究開発成果を、新規のISO 10303-240として、DIS化のためのドキュメント作成を海外の開発者と進めた結果を基にして、DIS投票が開始された。また、i)の調査研究成果を、既存のISO 10303-224の改訂として提案した。そのために、TC184/SC4の国際会議に参加し、国際規格審議を進めるための問題提起や共同開発体制の確立を進めつつ、今後の国際標準化の活動について計画を立案した。また、活動成果を国内の関連する業界等へ普及させるための活動を実施した。

当プロジェクトでは、ISO 10303-240の国際規格開発のプロジェクトリーダーを務め、本年8月には札幌で国際ワークショップを開催した。

3Rを考慮した製品ライフサイクル支援モデル表現と交換のための調査研究

本年度は、生産設備のメンテナンスを中心としたPLCS情報モデルの検討を通じて、以下のような調査研究を実施した。

i)環境管理情報を考慮したPLCS情報モデルの検討

設備のメンテナンスに焦点を当てたPLCS情報モデルに環境管理情報を組み込んだメンテナンスに関するPLCS情報モデルの検討を行った。

ii)ISOのPLCS規格開発のフォローと日本の産業界のニーズとの関連の検討

ISOのPLCSモデルのフォローと環境および日本の産業界のニーズを考慮したPLCS情報モデルとの比較を行い、規格の適用可能性を検討した。

iii)メンテナンスモデルの検討

製品や設備の最適なメンテナンス計画を立案できる、メンテナンスに関わる情報モデルの検討とシミュレーションを行った。

機械部品電子ライブラリの標準化に関する調査研究

本年度は、電子ライブラリ適用の前提となる辞書の標準化に関わる検討を行い、実務面から見た調査研究を進めた。また、実際の辞書の標準化を支援するために、光学部品の辞書開発に参画し、関連する団体と協力して、電子カタログの重要な要素である辞書の標準制定に関する調査研究を行った。この成果として、光学辞書を国際標準機関へ提案することを目指した。

本年6月に東京で開催されたISO TC172 Optics and photonics (日本光学工業協会が日本の審議団体)の会議で、光学関係の辞書開発について諮り調整を開始した。

O-CALS 支援活動

「CALIS/STEP関連技術の最新動向を共同で調査研究し、光学製品への適用可能性を検

討すると共に、産業動向や海外動向を考慮に入れたうえ、必要に応じて施策を立案・展開し、各社および光学産業の発展に役立てる」という目的で、O-CALS研究会が活動している。

ECOM では O-CALS研究会のニーズを、ISO TC184 / SC 4で開発が進められている製品情報モデル表現によって実現するための技術支援を行った。現在は、ESAやNASAにおいても利用技術の一つとして期待されているNODIF (Neutral Optical Data Interchange Format)を国際標準とするための規格化の検討および標準化の活動を行っており、ISO/TC 172 と連携をとって進めた。

その他

次の各活動に参加し、データモデルの標準化の観点から連携をしている。

- ・日本自動車工業会 (JAMA)標準維持検討 WG
- ・JAMA/日本自動車部品工業会 (JAPIA) PDQ (Product Data Quality) 分科会
- ・日本工作機械工業会 (日工会) CNCデータモデル研究会

### (3)活動成果

- 1) 工作機械や金型などの分野における、近未来の在るべき姿が明確になり、そのために必須となるIT環境が浮き彫りにされた。
- 2) 電子ライブラリを構築するために不可欠な要素である、辞書の開発において、電気電子分野以外での国際標準化の動向と開発を通じたノウハウを蓄積した。
- 3) 3R に代表される環境問題で、これまでITの世界からの取り組みが弱かった部分が、情報モデルとして論理的かつ明確に示された。

### (4)成果報告書

平成 15年度基準認証研究開発事業 (機械生産性プロセスシステムの標準化)成果報告書」

平成 15 年度社会基盤創成標準化調査 『機械部品電子ライブラリの標準化に関する調査研究』成果報告書」

平成 15年度社会基盤創成標準化調査 『3R を考慮した製品ライフサイクル支援モデル表現と交換のための調査研究』成果報告書」

### 活動経緯 (STEP)

開催日	会議名
4月 15日	第 1回 SC 4 国内対策委員会設置 開催
6月 13日	第 2回 SC 4 国内対策委員会開催
6月 22 - 27日	ISO TC184/SC4 Stuttgart 会議
7月 8日	第 1回機械生産プロセス標準化委員会設置 開催
7月 10日	第 1回機械生産プロセス属性WG設置 開催

7月 17日	第 3回 SC 4 国内対策委員会開催
7月 18日	第 1回光学辞書開発WG設置 開催
7月 18日	第 1回PLIB委員会設置 開催
7月 28日	第 1回PLCS委員会設置 開催
8月 7日	第 1回PLIB- 42JIS化分科会設置 開催
8月12 - 14日	ISO TC184/SC4/WG3 AP240 Workshop(北海道大学)
8月 22日	第 2回PLIB委員会 & 第 2回光学辞書開発WG 合同会議開催
8月 28日	第 2回機械生産プロセス属性WG開催
9月 18日	第 2回PLCS委員会開催
9月 18日	第 2回機械生産プロセス標準化委員会開催
9月 19日	第 3回光学辞書開発WG開催
10月 2日	第4回 SC4国内対策委員会開催
10月 8日	第 3回機械生産プロセス属性WG開催
10月 10日	第 4回光学辞書開発WG開催
10月10日	第 2回PLIB-42 JIS化分科会開催
10月15日	第 3回PLIB委員会開催
10月23日	第 3回PLCS委員会開催
10月26 - 31日	ISO TC184/SC4 Poitiers会議
11月 6日	第4回機械生産プロセス属性WG開催
11月10日	第 5回光学辞書開発WG開催
11月 12日	第 3回機械生産プロセス標準化委員会開催
11月 12日	第 5回 SC4国内対策委員会開催
11月 27日	第 5回機械生産プロセス属性WG開催
12月 2日	第 4回 PLIB 委員会開催
12月 4日	第 4回PLCS委員会開催
12月 8日	第 3回PLIB-42 JIS化分科会開催
12月12日	第 6回光学辞書開発WG開催
12月17日	第 4回機械生産プロセス標準化委員会開催

12月18日	第6回機械生産プロセス属性WG開催
1月14日	第5回PLIB委員会開催
1月15日	第5回PLCS委員会開催
1月22日	第7回機械生産プロセス属性WG開催
1月23日	第7回光学辞書開発WG開催
1月26日	第4回PLIB-42 JIS化分科会開催
2月10日	第8回機械生産プロセス属性WG開催
2月16日	第5回PLIB-42 JIS化分科会開催
2月18日	第5回機械生産プロセス標準化委員会開催
2月18日	第6回SC4国内対策委員会開催
2月19日	第6回PLIB委員会開催
2月20日	第6回PLCS委員会開催
2月29日 - 3月5日	ISO TC184/SC4 Ft. Lauderdale会議
3月10日	第1回JIS B 3700-42 TC3 JIS化分科会設置 開催
3月12日	第9回機械生産プロセス属性WG開催
3月15日	第1回JIS化委員会設置 開催
3月15日	第6回PLIB-42 JIS化分科会開催

## <トレーサビリティ分野>

### 3-4 B2B実践促進WG

#### 3-4-1 XML/EDI普及促進SWG

##### 活動状況

###### (1)活動目的

主として日本国内での ebXML 標準の普及促進を図る。

ebXML : e-business XML」の略称。XML ベースの e ビジネス標準基盤となる世界標準仕様であり、平成13年5月に V 1.0が開発・公開され、現在は二次開発中。日本を初め世界各国の先進企業・業界での実装が始まっている。

###### (2)実施内容

日本産業界への ebXML 標準の普及促進を主目的にしており、以下の活動を実施した。

● ebXML 仕様の開発状況のタイムリーな広報

● ebXML 関係インフラ開発のタイムリーな広報

● ebXML 導入状況の把握と広報

● XML/EDI 導入参考資料の作成 (産業界の XML/EDI 導入状況の解説)

具体的には、XML/EDI ニュースレター (No. 13~No. 16)を発行し、9月12日に開催した第32回 ECOM セミナー「UN/CEFACT リーダーが語るe ビジネス」に協力したほか、タイ(8月)、日本(12月)、中国(3月)で開催された ebXML アジア会議に参加した。

XML/EDI ニュースレターの発行

[第13号の発行:平成15年7月23日]

- トレーサビリティとRFID
- トレーサビリティとebXML
- 2003年度 ECOM XML/EDI グループの取り組み

[第14号の発行:平成15年11月5日]

- UN/CEFACT の体制
- BCFの考え方
- TBG17テンプレートについて
- UN/CEFACT ソウル Forumのトピック

[第15号の発行:平成15年12月18日]

- 官民合同 ICTタグ米国視察団体報告
- ICTタグを用いたトレーサビリティの情報モデル

[第16号の発行:平成16年3月31日]

- ebXML 業界実証プロジェクト成果報告

第32回 ECOM セミナー

当セミナーは、UN/CEFACT のオピニオンリーダー有志の好意により開催された。UN/CEFACT では、e-ビジネス関連技術の目まぐるしい出現が、企業間・国際間におけるビジネス

において相互運用性を損なわず発展・普及できるように、固有技術に左右されないBCFというコンセプトを促進しようとしている。BCFの目的は、企業の社外との情報交換を行う企業活動を記述する手法（ソリューション）を提供するものであり、中小企業やベンチャー企業がe-ビジネスを実践するときに、廉価なソフトウェア商品を手に入れるように業務知識を収集し、記述することを狙っている。下位レイヤーの実装やインフラ技術に依存しない手法で新しい情報交換技術が開発されても陳腐化しないように考慮されている。

#### 産業界におけるH15年度XML/EDI実装計画調査

今年度は、経済産業省の平成14年度市場構造改革に伴う業務・システムの企業間統合基盤整備事業、所謂「業界プロジェクト」においてebXML実証実験が実施され、我が国における業際情報モデル・プロセスモデルの「ひな形」構築に向けての取組みが、産業界で精力的に展開された。今後各産業界がebXMLを実装するためには、関係産業界が横断的にebXML実装に関する情報を共有することが重要であるとの認識から、各産業界のebXML実装の計画や経験を「XML/EDI導入参考資料」としてまとめた。

#### ebXMLアジア会議

8/6～8にバンコックで第9回会議、12/4～6に沖縄で第10回会議がそれぞれ開催された。ITG(Interoperability Task Group)関係では、第9回会議においてebXMLアジア会議としてebXML相互接続テストが成功した証明を、各参加組織の該当ソフトウェア製品に対して発行することになった。また、CCTG(Core Component Task Group)での主な活動として、XMLメッセージガイドラインの開発、XML Schemaを含んだコア構成要素のライブラリの作成、コア構成要素の開発と適用に関した各国の状況の報告、UN/CEFACTとOASISとのリエゾン活動、及びメッセージ開発ツールのシェアの5項目を実施した。

#### (3)活動成果

- e-ビジネスの世界標準と認識されているebXMLに関する技術仕様内容およびebXMLとXML/EDIに関する我が国を含めた世界での導入状況を把握できた。また、我が国産業界と先進企業における導入事例/実装計画や、標準仕様の作成(構築)方法などのノウハウを学ぶことができた。
- ECOM会員は、本活動に参加することにより、ebXMLの最新の技術仕様開発状況、およびebXMLとXML/EDIの産業界での導入動向などの情報をタイムリーに得ることができた。さらに、必要に応じて自社の事業戦略立案・製品開発・社内システム開発に反映できたほか、WG活動を通して、メンバー間の情報交換、チャンネルの拡大などが図れた。

#### (4)成果報告書

「XML/EDI普及促進調査研究報告書」

### 3-4-2 インターネットEDI促進SWG 活動状況

### (1)活動目的

競争力のある企業間電子商取引 (B2B)の構築推進と、中小企業を含めた日本企業のB2Bシステムの普及拡大を図る。

### (2)実施内容

日本企業のB2Bシステムの実態調査として、既存の各種調査・統計情報の調査、EDIユーザーヒアリング、及びアンケート方式で中小企業の電子商取引実態調査を実施した。これらの実態調査をベースとしてインターネットEDI促進策の提言を作成した。

#### 中小企業のEDI実態調査

日本の企業は約166万社あるが、このうちの99%以上が中小企業である。EDIの導入・普及促進を図るには中小企業への導入が必須である。中小企業を対象として、主として電子商取引、EDI的を絞った実態調査を実施し、EDIの導入・普及促進に関する提言に結びつけた。実態調査の方法としてアンケート調査を実施した。また、これらの結果を「電子商取引の一層の拡大に向けて、中小企業の電子商取引の実態を日本で初めて調査・発表」のタイトルで2004年1月14日にプレスリリースした。

#### 業界間などの標準ビジネスプロトコル変換方法の調査研究

業界間などのEDI標準ビジネスプロトコル(シンタックスルールと標準メッセージ)の変換方法について以下の調査研究を実施した。本調査研究活動を実施するため、ITベンダーおよびXMLの有識者で構成する「標準ビジネスプロトコル変換方法調査研究アドホックTF」を設置して活動した。

#### 標準メッセージのシンタックスレベルの変換方法の調査研究

#### 標準メッセージの変換システム形態の調査研究

#### 代表的な標準メッセージのデータ項目変換方法の調査研究

#### インターネットEDI促進上の課題と対策の提言

インターネットEDI促進上の課題となる法的対応および有効なツールの研究等について調査研究した。

EDI促進策として、システム設計・開発の観点の対策と普及促進の観点の対策を立案し、提言としてまとめた。「電子商取引、EDIの問題点を解決する促進策の提言を発表」のタイトルで、2004年3月1日にプレスリリースした。

### (3)活動成果

- 中小企業を含めた日本企業のEDIの実態が体系的に把握できた。
- 業界間などの標準ビジネス・プロトコル、インターネットEDIのシステム基盤構築の提案が得られ、今後のEDI構築の企画・推進に反映できる。
- 政府・行政としては、日本企業のEDI実態・課題が把握でき、今後の政策に反映できる。
- ECOM会員企業は、本活動に参加することにより、業界・企業間などの標準ビジネス・プロ

トコル、インターネットEDのシステム基盤の提案の情報などがタイムリーに得られ、業界・企業の今後のインターネットED構築の事業戦略立案 事業推進に反映することができる。

(4)成果報告書

中小企業における情報技術 (IT)及び電子商取引 (EC)に関する実態調査報告書」

「インターネットED 促進調査研究報告書」

標準ビジネスプロトコル変換方法調査研究報告書」

**活動経緯 ( B 2 B 実践促進WG )**

開催日	会議名
6月 6日	第 1回XML / EDI普及促進 SW G設置 開催
6月 20日	第 1回インターネットED 促進 SW G設置 開催
7月 18日	第 2回インターネットED 促進 SW G開催
8月 7日	第 2回XML / EDI普及促進 SW G開催
9月 5日	第 3回インターネットED 促進 SW G開催
9月 22日	第 1回標準ビジネスプロトコル変換方法調査研究アドホックTF設置 開催
10月10日	第 3回XML / EDI普及促進 SW G開催
10月17日	第 4回インターネットED 促進 SW G開催
11月 6日	第 2回標準ビジネスプロトコル変換方法調査研究アドホックTF開催
11月28日	第 5回インターネットED 促進 SW G開催
12月16日	第 4回XML / EDI普及促進 SW G開催
12月25日	第 3回標準ビジネスプロトコル変換方法調査研究アドホックTF開催
1月 15日	第 6回インターネットED 促進 SW G開催
2月 5日	第 4回標準ビジネスプロトコル変換方法調査研究アドホックTF開催
2月 19日	B2B実践促進WG総会開催

### 3-5 ebXML 標準WG

#### 活動状況

##### (1) 活動目的

国際標準化組織と連携して ebXML 関連の標準化を推進し、日本およびアジア地域に電子ビジネスコラボレーションの実装を促進する。

##### (2) 実施内容

ビジネスプロセスおよび情報の国際標準化作業に参画し、アジア地域の先進組織とともに、国内有識者の支援のもと、ebXML 標準の標準開発提案と実装の検討を行った。

B P & B IM標準化SWG (業務運用関連標準の早期実用化)

ビジネス情報モデルの標準化に焦点を当て、「ebXML 導入ガイド」のビジネス文書設計法を策定するため、以下に関する調査検討を行った。

- ・BIE (Business Information Entity) / C Cの国際標準化案の検討と提案。
- ・国内業界提案のBIE / C Cを評価し、国際標準化案との調和を図った。
- ・XML ビジネス文書の設計規則の国際標準化案の検討と提案。
- ・アジア地域内のビジネス情報モデル標準化 (BIE / C Cおよび XML ビジネス文書の設計規則)を促進した。

ebXML 相互運用SWG (ebXML におけるIT基盤の相互運用性の実証促進)

ebXML メッセージングサービスのうち、セキュリティ・リライアビリティ・SyncReply・エラーメッセージ、特にセキュリティを最大の課題として取り組んだ。セキュリティに関しては XML Signature & SSL の両方共対象であり、5月15日に ebXML 相互接続テスト共通仕様書 (英語版)を Version 1.1 に改版して公表した。第2ラウンドテストでは共通仕様書 Version 1.1 に基づき、セキュリティ機能チェックを核とした相互運用テストを行った。

・第9回 ebXML アジア会議 (8月6日～8日、バンコク)において、ebXML 相互運用の Certification プログラムを提案し、Certification の条件として「3カ国以上」という日本案通り承認された。今回の相互認証においては BtoBの通信部分、例えばメッセージ送達順番の保証やビジネス文書の重複受信の除去に限定してソリューション認定を行い、8月15日に日英両文でプレスリリースされた通り、7エコノミー・12団体のソリューションを認定した。

##### (3) 活動成果

日本およびアジア地域のビジネス慣行のモデル化に必要な国際標準を確立し普及することで、

- ・国際標準に準拠した、電子ビジネスコラボレーションの業界標準を開発できた。
- ・ebXML の導入が容易になった。
- ・ebXML 準拠の製品開発ができた。

##### (4) 成果報告書

「ebXML 標準推進調査研究報告書」

### 活動経緯（e b XML 標準 SWG）

開催日	会議名
5月 8日	第 1回ebXML相互運用 SW G設置 開催
6月 3日	第 1回ebXML標準推進W G設置 開催
6月 19日	第 2回ebXML相互運用 SW G開催
7月 2日	第 1回 B P & B I M標準化 SW G設置 開催
7月 23日	第 3回ebXML相互運用 SW G開催
7月 24日	第 2回 B P & B I M標準化 SW G開催
7月 30日	第 2回ebXML標準推進W G開催
8月 20日	第 4回ebXML相互運用 SW G開催
8月 27日	第 3回 B P & B I M標準化 SW G開催
9月 25日	第 3回ebXML標準推進W G開催
9月 25日	第 4回 B P & B I M標準化 SW G開催
10月2 1日	第 5回 B P & B I M標準化 SW G開催
11月 5日	第 5回ebXML相互運用 SW G開催
11月2 7日	第 6回 B P & B I M標準化 SW G開催
12月 1日	第 4回ebXML標準推進W G開催
12月1 7日	第 6回ebXML相互運用 SW G開催
2月 3日	第 5回ebXML標準推進W G開催

### 3-6 トレーサビリティWG

#### 活動状況

##### (1) 活動目的

牛肉における BSE (いわゆる狂牛病) 問題に代表されるように、安全・安心の観点から商品の生産・製造履歴、流通履歴などトレーサビリティに対する消費者の関心は高まっている。一方では、IC タグ (無線タグ) や二次元シンボル (二次元バーコード) のような個品識別技術の進歩により生産者・製造業～物流～小売り～消費者～リサイクル・廃棄業者に渡る商品のライフサイクル全般に渡って商品情報を共有し、SCM の効率化や商品トレーサビリティの実現につなげることが可能になるようとしている。

当WGは、個品識別技術を用いたSCMおよび商品トレーサビリティの普及促進を目的として平成15年度より新たに新設されたものであり、具体的には、日々進歩する個品識別技術の開発動向・標準化動向を踏まえ、商品トレーサビリティへの対応で先行する産業界のビジネスモデルを分析し、汎用的な履歴情報管理のあり方を提案するための調査研究活動および普及啓蒙活動を目的としている。

##### (2) 実施内容

###### トレーサビリティWG

商品トレーサビリティを実現する個品識別技術として注目されるIC タグの技術、および応用についての現状と見通しを調査・分析することを目的に以下の活動を実施した。

- ・IC タグの技術動向と課題の把握
  - ISO/IECにおけるIC タグの国際標準化動向
  - 日米の民間主導での普及促進活動 (Auto-ID センター、ユビキタスID センター)
- ・IC タグの応用事例の把握とニーズの分析
  - IC タグを採用する目的、期待する効果
- ・IC タグが社会に与える影響の把握
  - ビジネスモデルの変化
  - 企業に与える経済効果のシミュレーション

###### 商品履歴管理SWG

個品識別技術を用いて商品のライフサイクル全般に渡るトレーサビリティを実現する上で、どのような技術を用いてどのような情報を管理する必要があるのか、その汎用的な情報モデルを (トレーサビリティコンセプト) を作成した。具体的には以下の項目についてまとめた。

個品識別と履歴管理はどのような技術により実現するか

- ・トラッキングデータとトレースデータの定義
- ・トラッキングデータを発生させるイベントの整理
- ・トレースデータを参照する際の留意点

### ICタグ・プライバシーTF

ICタグは無線を用いた技術であるため、ICタグにより所有物を他人に特定されたり、所有物によって個人の所在が追跡されたりする危険性も指摘されている。このため、トレーサビリティWGは個人情報保護SWGとジョイントでICタグ・プライバシータスクフォースを設置し、ICタグのプライバシー問題に対する基本的な考え方を整理し、最低限考慮されるべき具体的な項目について検討した。商品ICタグに係る消費者の個人情報及びプライバシーの保護に関するガイドライン」がその成果であり、これは経済産業省にも報告した。その後経済産業省から2004年3月に「電子タグに関するプライバシー保護ガイドライン」が発表されたのを受けて、ECOMは具体的に企業がシステムを構築する上で留意すべきガイドラインについてのさらなる検討を2004年度に行う予定である。

### RFIDアドホック連絡会

米国で普及しつつあるUHF帯(800~900MHz帯)のICタグは、日本でも近い将来利用可能になる見通しであり、平成15年度には4業種(アパレル、食品、書籍、家電)においてICタグの業界実証実験が実施された。RFIDアドホック連絡会」は、この4業種の実証実験担当者間で情報を交換する実験連絡会としてECOMが開催したものである。

具体的な検討内容は、実験の目的や実施項目、スケジュールに関する情報の交換、ICタグを適用する業務範囲や利用する情報項目に関する業界の垣根を超えたディスカッション、過去の実験による経験を情報交換、経済産業省や総務省、あるいはEPCglobalなどICタグを取り巻く動向のウォッチである。

また、この4業種の関係各位には、トレーサビリティWGの場においてICタグの先行応用事例に関する貴重な情報をご提供頂いた。

### 官民合同ICタグ米国調査団

本WGの調査研究活動の一環として、UHF帯ICタグが先行して普及しつつある米国において、ICタグの開発や利用の現状を実際の現場で視察することを目的に、経済産業省と官民合同の米国視察団をECOMが企画立案した。視察団は2003年9月27日~10月5日の日程で派遣され、ECOM会員内外から総勢39名が参加し、米国のICタグベンダーやユーザー企業など、10企業団体を視察した。

### ECOMトレーサビリティフォーラム2003の開催

本WGにおける活動成果を広く世に問い、トレーサビリティに関して普及啓蒙するためのイベントとして、「ECOMトレーサビリティフォーラム」を新規に企画立案し、東京と大阪で開催した。

期日：平成15年10月23日(木)

会場：機械振興会館 地下2階 ホール(東京都港区)

出席者：238名

プログラム：

講演 『IC タグとトレーサビリティの普及に向けた政府の取り組み』

三村和也 (経済産業省商務情報政策局情報経済課係長)

講演 『IC タグを用いたトレーサビリティの情報モデル』

高尾将嘉 (電子商取引推進協議会トレーサビリティWG主席研究員)

講演 『官民合同 IC タグ米国視察団報告』

若泉和彦 (電子商取引推進協議会トレーサビリティWG主席研究員)

講演 『RFIDの普及に向けて - RFIDのアプリケーション動向 - 』

御手洗正夫 (三井物産 (株)エレクトロニクス事業本部戦略企画室マネージャー)

・パネルディスカッション 『アパレル、家電、食品、書籍業界担当者が語る IC タグの可能性と現実』

コーディネーター :荒木勉 (電子商取引推進協議会トレーサビリティWG主査 / 上智大学経済学部教授)

パネリスト: 三村和也 (経済産業省商務情報政策局情報経済課係長)

吉村和夫 (株)アップワード代表取締役)

宮下正 (株)東芝システムコンポーネンツ事業部システムコンポーネンツ企画部企画 業務担当参事)

奥脇三雄 (株)集英社雑誌販売部部長)

高橋晋 (株)マルエツ商品本部物流部部長)

高尾将嘉 (電子商取引推進協議会トレーサビリティWG主席研究員)

ECOM トレーサビリティフォーラム2003in 大阪の開催

期日 :平成 15年 12月 18日 (木)

会場 梅田センタービル18階 H会議室 (大阪市北区)

出席者 : 112名

プログラム :

講演 『IC タグとトレーサビリティの普及に向けた政府の取り組み』

三村和也 (経済産業省商務情報政策局情報経済課係長)

講演 『IC タグのアプリケーション動向』

太田裕史 (マイティカード (株)営業本部)

講演 『日本におけるEPC Globalの推進』

宮原大和 ((財)流通システム開発センター研究開発部主任研究員)

講演 『アパレル、家電、食品、書籍業界が推進する IC タグ・プロジェクト』

荒木勉 (電子商取引推進協議会トレーサビリティWG主査 / 上智大学経済学部教授)

講演 『トレーサビリティを実現する情報モデル』

高尾将嘉 (電子商取引推進協議会主席研究員)

### (3)活動成果

個品識別技術を用いた商品トレーサビリティを実現するための基本的な考え方と情報モデルである「トレーサビリティコンセプト」をまとめることができた。これをまとめるにあたっては、ICタグによるSCM/トレーサビリティの実現で先行する各産業界の代表者を交えて、業界の垣根を超えたディスカッションをECOMの場で展開できたことが大きく貢献している。特に、書籍業界や食品業界など、ECOMが従来必ずしも密接に連携してこなかった業界とのパイプを構築できたことは、今後のECOMの活動を展望する上でも意義深いと考えられる。

これらの活動成果を発表するため東京と大阪で開催したトレーサビリティフォーラムは多くのECOM会員企業の注目を集め、トレーサビリティに関する普及啓蒙につなげることができた。また、ICタグのプライバシー問題について、ECOMの個人情報保護SWGとジョイントでWGの垣根を超えたタスクフォースを結成して議論できたことも大きな収穫であった。

#### (4)成果報告書

「トレーサビリティコンセプト調査研究報告書」

#### 活動経緯（トレーサビリティWG、商品履歴管理SWG、ICタグ・プライバシータスクフォース、RFIDアドホック連絡会）

開催日	会議名
7月30日	第1回トレーサビリティWG設置・開催
7月30日	第1回商品履歴管理SWG設置・開催
8月20日	第2回商品履歴管理SWG開催
8月20日	第1回RFIDアドホック連絡会設置・開催
9月10日	第2回トレーサビリティWG開催
9月10日	第3回商品履歴管理SWG開催
9月22日	第4回商品履歴管理SWG開催
10月15日	第5回商品履歴管理SWG開催
10月15日	第2回RFIDアドホック連絡会開催
10月29日	第6回商品履歴管理SWG開催
11月7日～8日	商品履歴管理SWG合宿
11月13日	第1回ICタグプライバシーTF設置・開催
11月26日	第3回トレーサビリティWG開催
11月26日	第7回商品履歴管理SWG開催
11月26日	第3回RFIDアドホック連絡会開催

11月30日	第 2回ICタグプライバシーTF開催
1月 14日	第 3回ICタグプライバシーTF開催
1月 16日	第 4回RFIDアドホック連絡会開催
1月 27日	第 4回トレーサビリティWG開催

### 3-7 NRR構築WG

#### 活動状況

##### (1)活動目的

企業内・企業間のビジネス効率化にとどまらず、サプライチェーン、ロジスティクスやトレーサビリティに代表される業際取引の効率化と、特にアジア地域を意識したグローバル・ビジネスにおける電子化を推進する基盤であるナショナルレジストリ・リポジトリ(NRR: National Registry and Repository)を構築する。

##### (2)実施内容

業際およびグローバル・ビジネスに共通の電子取引情報基盤となりうるNRRの試作モデルを設計・開発し、そのコンテンツを整備すると共に、リポジトリ運用管理の仕組みを検討、構築した。

##### リポジトリ利用モデルの検討

企業間取引、サプライチェーン、商品トレーサビリティにおけるリポジトリの想定される利用形態の検討

・NRR、業界RR および企業内データベースの役割と連携方法の検討

業界プロジェクト(鉄鋼・電機電子・旅行・住宅設備・物流・書籍)におけるリポジトリ利用モデルの要件検証

##### リポジトリ実装技術の検討

・リポジトリ格納モデルの開発

- 各種産業リポジトリ及び汎用リポジトリを包含できる上位レベルの共通リポジトリモデルの設定、基本概念の取りまとめ

- ebXML技術仕様に基づくリポジトリ実装設計

##### 国際・国内標準コンテンツの整備

- 国内産業界で共通に必要な、リポジトリに格納すべき標準要素の整備

##### ・リポジトリの試作及び実験

- 「リポジトリ格納モデル開発」で定義されたリポジトリ実装設計に基づく、リポジトリの基本機能の試作

- 試作したリポジトリ基本機能の、流通システム開発センター(DCC)が進める流通業界RRへの移植

- 業界プロジェクトで設計・作成した業務プロセス及び情報モデル(ひな形)の、試作リポジトリへの登録

- 試作リポジトリの技術課題、利用課題の検証に基づく実運用可能なNRR・業界RRの構築要件の整理

##### NRR運用規則の検討

・NRRへのひな形およびその書式の登録手続の検討

・NRRの利用手続および公開規則の検討

- ・NRRのひな形およびその書式の審査手続と審査規則の検討
- ・ひな形およびその書式の国際標準提案提出手続と審査規則の検討
- NRR 国際連携の調査
- ・NRR 技術仕様の国際標準に関する調査
- ・アジア地域に展開されつつある各国 NRR との連携に関する調査

(3)活動成果

業際およびグローバル・ビジネスに共通の電子取引情報基盤を提供する公共財となるNRRの試作モデルを構築し、

- ・NRRの有用性の検証 (SCM プロジェクトでの利用)

(4)成果報告書

「企業間業務プロセス標準化（ひな型）共有基盤整備報告書」

「リポジトリ利用ガイド」

**活動経緯（NRR構築WG）**

開催日	グループ名
6月13日	リポジトリモデル検討TF準備会開催
7月11日	第1回企業間業務プロセス標準化（ひな型）共有基盤整備委員会設置 開催
7月11日	第1回リポジトリモデル検討TF設置 開催
7月22日	第2回リポジトリモデル検討TF開催
9月2日	第3回リポジトリモデル検討TF開催
9月3日	第2回企業間業務プロセス標準化（ひな型）共有基盤整備委員会開催
9月26日	第4回リポジトリモデル検討TF開催
10月10日	第5回リポジトリモデル検討TF開催
10月20日	第3回企業間業務プロセス標準化（ひな型）共有基盤整備委員会開催
11月10日	第6回リポジトリモデル検討TF開催
12月15日	第7回リポジトリモデル検討TF開催
12月19日	第4回企業間業務プロセス標準化（ひな型）共有基盤整備委員会開催
1月26日	第8回リポジトリモデル検討TF開催
2月18日	第5回企業間業務プロセス標準化（ひな型）共有基盤整備委員会開催
2月23日	第9回リポジトリモデル検討TF開催

## <消費者 / 利用者分野 >

### 3 - 8 E CルールWG

#### 3 - 8 - 1 個人情報保護SWG

##### 活動状況

###### (1)活動目的

個人情報漏洩、盗用、改ざん等の防止による電子商取引普及阻害要因の排除  
企業の個人情報保護への取組み強化の環境整備

###### (2)実施内容

ECにおける個人情報の漏洩や流出に関する調査及び企業の対応についての以下の検討を行った。

ECOM としての個人情報保護の考え方の整理

- ECOM 個人情報保護ガイドライン改定版 (Ver. 2.0)完成

ガイドラインTFの発足 推進

日本の企業における個人情報保護の実施実態調査

- ECOM 会員企業団体調査 (アンケート・目視調査)

ECの場面 (インターネット上)での企業が配慮すべき個人情報保護対応

企業対応検討TFの発足 推進

- SWGMメンバーディスカッション / 関連企業・団体・有識者ヒアリング

関連検討事項

- セキュリティ・モバイル・トレーサビリティ関連 (他ワーキングとの連携) / 国際関連動向調査、有識者・団体との交流 情報交換

###### (3)活動成果

- 法案が期待するところの民間事業者の自主的規範の形成の雛型となった。
- 企業対応検討TFにて具体的な場面やテーマでの個人情報保護に関する対処策の検討・深堀を行い、事業者グループからの観点より取るべき対応や方向性を示すことができた。
- 調査活動を通じて先進的取組みをする諸外国個人情報保護関連機関と交流することで、ナショナルセンターたるECOMの機能を果たすことができた。
- 11月よりトレーサビリティWGとのジョイントによるICタグ・プライバシーTFを発足させ、ICタグの利活用の場面での、個人情報保護やプライバシーに関する課題の発掘と事業者向ガイドライン案の策定に取り組んだ。

###### (4)成果報告書

「ECで取り扱われる個人情報保護に関する調査報告書 2003」

##### 活動経緯 (個人情報保護SWG)

開催日	会議名
5月28日	第1回個人情報保護SWG設置・開催
6月16日	第1回ガイドラインTF設置・開催
7月1日	第2回ガイドラインTF開催
7月15日	第3回ガイドラインTF開催
7月29日	第4回ガイドラインTF開催
8月1日	第2回個人情報保護SWG開催
9月26日	第1回企業対応検討TF設置・開催
10月2日	第3回個人情報保護SWG開催
10月24日	第2回企業対応検討TF開催
11月27日	第3回企業対応検討TF開催
12月10日	第4回個人情報保護SWG開催
2月16日	第4回企業対応検討TF開催
3月3日	第5回企業対応検討TF開催
3月10日	第5回個人情報保護SWG開催

### 3-8-2 法的問題SWG

#### 活動状況

##### (1)活動目的

ECにかかわる法制度の検討・提言（ニーズ把握、問題討議、準則・法改正への提言）と普及啓発、国際連携推進

##### (2)実施内容

EC法的ニーズの抽出と準則改訂案提言の検討

電子商取引等に関する準則」の拡充支援をしていくため、現行版のレビュー、新たな論点の抽出とその解釈方法について検討した。

・利用規約の有効性について

・オークションをめぐる事業者・利用者間、利用者（出品者・落札者）間の問題について  
 認証機関と検証者の法的関係について

・電子商取引と国際裁判管轄・準拠法について

・eラーニングにおける法的責任について

・ベンダーが負うプログラムの担保責任について 等

この成果は「電子商取引等に関する準則」の改訂案を検討する産業構造審議会情報経済分科会のルール整備小委員会に付議されており、近く改訂版として公表の見通しとなっている。

#### 国際連携活動について

法的問題 SWGは経済産業省と連携し、昨年度より韓国との間で開催されているEC法律専門家ラウンドテーブルに参画、国際協調の一端を担ってきた。同ラウンドテーブルは本年度で第3回を迎えるが、日本側からは「準則」改訂の紹介や電子公証制度の現況、個人情報保護法の概要などについて、また韓国側からは電子文書利用促進法や電子商取引消費者保護法などの最新動向について発表され、討論が行われた（法的問題 SWGからは有識者 会員メンバー6名が参加）。回を重ねる毎にパートナーの実情やその取り組みについて理解が進み、双方がそれぞれの学ぶべき点を学び、また刺激し合う良い関係が生まれつつある。

また今年度は新たに台湾との間でもEC法律家専門家ラウンドテーブルが開催されることになったため上記と同様に参画した。台湾との間では両国のEC関連法体系の現況と整備計画、消費者保護に対する考え方、ADR運営状況等が議題に選ばれ熱のこもった質疑応答、情報交換が行われた。本ラウンドテーブルは今後も継続開催されることになっている。

#### (3)活動成果

- 準則改訂、法改正等に対する会員企業の意見反映
- EC ビジネス事業者の事業予見性向上
- EC 全般に関わるトラブルの軽減
- EC システム構築・研究開発の指針として利用
- 行政に対する情報(法的ニーズ)提供

#### (4)成果報告書

「電子商取引等に関する準則」改訂検討報告書」

#### 活動経緯（法的問題SWG）

開催日	会議名
7月22日	第1回ドラフト執筆TF会議設置・開催
8月7日	第1回法的問題SWG会議設置・開催
9月9日	第2回ドラフト執筆TF会議開催
10月16日	第3回ドラフト執筆TF会議開催
12月12日	第4回ドラフト執筆TF会議開催
2月25日	第5回ドラフト執筆TF会議開催

3月 1日	第 6回ドラフト執筆TF会議開催 (産構審情報経済分科会ルール整備小委員会と合同)
3月 25日	第 2回法的問題SWG会議開催

### 3-9 ECサイトセキュリティWG

#### 活動状況

##### (1)活動目的

立ち遅れ気味の小規模または零細なECサイトにおけるセキュリティ対策の取り組みの向上を支援するとともに、情報セキュリティに関連する技術面での課題を議論しを行い、これからの問題点を探る。

##### (2)実施内容

###### 【新しい脅威や新技術の調査研究】

情報セキュリティを支える基盤技術全般に関して、それぞれのテーマについての専門家の講演、WGメンバーによる収集情報の交換

ECOM 情報セキュリティ最新技術セミナーの開催

[第1回 セキュリティ面からのOSやDBMSへの期待と課題]

期日 :平成16年2月18日(水)

会場 機械振興会館 6階66会議室(東京都港区)

出席者 :62名

プログラム :

講演1 OSのセキュリティについての動向と課題

澤田栄治(株)日本高信頼システム研究所代表取締役社長)

講演2 DBMSのセキュリティサポート機能の動向と課題

北野晴人(株)日本オラクル)

パネルディスカッション セキュリティ面からのプラットフォームへの期待と課題

コーディネーター 田端敏利弘(九州大学大学院システム情報科学研究院情報工学部門助手)

パネラー : 澤田栄治(株)日本高信頼システム研究所代表取締役社長)

北野晴人(株)日本オラクル)

佐藤慶浩(日本ヒューレットパッカード(株)HPコンサルティング事業統括本部セキュリティ・ソリューション・マネージャアジアパシフィック)

中村雄一(日立ソフトウェアエンジニアリング(株)技術開発本部研究部)

[第2回 文書・情報のデジタル化にともなう課題と対応技術]

期日 :平成16年2月19日(木)

会場 機械振興会館 6階6D1/2会議室(東京都港区)

出席者 :64名

プログラム :

講演1 デジタルデータの信頼性確保についての課題と取り組みの現状

今別府昭夫(株)ジェイ・アイ・エム代表取締役社長/(社)日本画像情報マネジメント協会法務委員会委員長)

講演 2 タイムスタンプと時刻認証に関する技術と実用上の課題

上畑正和 (セイコーインスツルメント(株) eソリューション・ビジネスユニットソリューションビジネス部シニアセキュリティマネージャ)

パネルディスカッション 文書 情報のデジタル化の拡大への対応についての課題

コーディネーター 重松孝明 (電子商取引推進協議会主席研究員)

パネラー： 今別府昭夫 (株)ジェイ・アイ・エム代表取締役社長 / (社)日本画像情報マネジメント協会法務委員会委員長)

上畑正和 (セイコーインスツルメント(株) eソリューション・ビジネスユニットソリューションビジネス部シニアセキュリティマネージャ)

【第 3回 セキュリティ対策ツールの動向と今後の課題】

期日 :平成 16年 3月 15日 (月)

会場 機械振興会館 6階 66会議室 (東京都港区)

出席者 :55名

プログラム :

講演 1 ファイアウォール等の通信の制御ツールの最新動向と課題

二木真明 (住商エレクトロニクス(株) ネットワークソリューション第1事業部セキュリティ技術部部長情報セキュリティアドミニストレータ)

講演 2 侵入監視システムの最新動向と課題

高橋正和 (インターネットセキュリティシステムズ(株) IT 企画室室長)

講演 3 ウイルス対策ソフトの最新動向と課題

星澤裕二 (株)シマンテック Symantec Security response マネージャ)

パネルディスカッション セキュリティ対策ツールの今後の方向

コーディネーター 重松孝明 (電子商取引推進協議会主席研究員)

パネラー： 二木真明 (住商エレクトロニクス(株) ネットワークソリューション第1事業部セキュリティ技術部部長情報セキュリティアドミニストレータ)

高橋正和 (インターネットセキュリティシステムズ(株) IT 企画室室長)

星澤裕二 (株)シマンテック Symantec Security response マネージャ)

【第 4回 セキュリティマネジメントについての課題】

期日 :平成 16年 3月 16日 (火)

会場 機械振興会館 6階 66会議室 (東京都港区)

出席者 :50名

プログラム :

講演 1 システム監査に見るセキュリティ対策の現状

高橋正和 (インターネットセキュリティシステムズ(株) IT 企画室室長)

講演 2 なくならないシステムの脆弱性

高木浩光 (独立法人産業総合研究所グリット研究センターセキュアプログラミングチーム長)

講演 3 ECOM が提案するセキュリティ対策の評価技法

重松孝明 (電子商取引推進協議会主席研究員)

パネルディスカッション セキュリティ対策のレベル向上に向けた課題

コーディネーター 岸田明 (富士通 (株)システムサポート本部セキュリティビジネスユニット商品企画担当部長)

パネラー： 高橋正和 (インターネットセキュリティシステムズ (株)I企画室室長)  
高木浩光 (独立法人産業総合研究所グリット研究センターセキュアプログラミングチーム長)

重松孝明 (電子商取引推進協議会主席研究員)

#### 【中小ECサイト向けセキュリティ対策ハンドブックの作成】

大企業におけるセキュリティ対策は相当に進んできたものの、平成14年度のECOMが実施した現状についての調査からも明らかなように、小規模または零細なECサイトにおけるセキュリティ対策は立ち遅れが目立つ。これらのサイトにおいてセキュリティ対策への取り組みが遅れている原因の一つとして、技術的にも管理面でも十分な対応がとることが容易ではないこれらのサイト向けの実務的なセキュリティ対策のガイドが与えられていないことがあげられる。

このため、十分なスキルや体制を持たなくとも、サイトの運営者に必要最小限のセキュリティ対策を行えるようにするための実務的なガイドの作成に挑戦した。

このガイドの特徴は、小規模あるいは零細なECサイトにおいては業務的に見てリスクがそう大きくないことに着目し、保護対象となる情報の外部からの切り離し等によるリスクに小さいシステムの構築を迫するとともに、セキュリティ対策をできるだけ簡易なものにするように工夫しているところにある。また、ECサイトの運営者に情報セキュリティへの取り組みの必要性を十分に理解頂けるような工夫も行った。

主な内容は、以下のようになっている。

- 電子商取引の安全と信頼とは
- 電子商取引の安全と信頼を確保するためのさまざまな取り組み
- ECサイト運営上でトラブルを避けるための課題
- ECサイトのセキュリティ対策のポイント
  - ・ リスクを小さくする工夫
  - ・ 最低限、確実に行うべきセキュリティ対策

#### (3)活動成果

ビジネスや利用者への貢献

セキュリティレベルの向上によるECサイト運営者と利用者の安全の向上

政策立案者等への貢献

セキュリティ政策立案や業界指導に用いる情報の提供 (情報セキュリティ最新技術セミナーで情報セキュリティを支える技術についての今後の開発課題についての議論)

会員へのメリット

- ・セキュリティ対策の実践論の学習
- 情報セキュリティについての国内外の最新情報の学習

#### (4)成果報告書

「中小ECサイト向けセキュリティ対策ハンドブック」

### 3-9-1 高度ネットワーク社会のセキュリティ課題

#### 活動状況

##### (1)活動目的

ブロードバンドネットワークやユビキタスコンピューティングの進展がもたらす高度ネットワーク社会の安全と信頼を確保するための課題の整理と、主要課題についての提言を取りまとめる。

##### (2)実施内容

本活動のテーマは以下のようなものであった。

- 課題マップの作成と各国の取組み状況の整理
- セキュリティ対策評価モデルの開発
- 情報セキュリティに関する今後の技術課題の整理
- 情報セキュリティにかかる制度課題の整理

課題マップの作成は、昨年度の活動で整理した課題を最新状況に合わせブラッシュアップしたものである。

本活動の主作業であった「セキュリティ対策評価モデル」は、さまざまなシステムにおけるセキュリティ対策の計画作成や、セキュリティ対策の実態の評価を支援することを狙ったものである。このモデルは、セキュリティ対策として、“何をどこまで”やればいいのかの判断尺度として、セキュリティ対策として実施が求められる活動を具体的に示すとともに、それぞれ対策要求の実現手段についての選択肢を、対策要求ごとの強度レベルとリンクして示している。

本モデルのコンセプトの紹介とその有用性についての意見交換を行った訪米調査や有識者を集めたワークショップにおいて、ISMSの要求の具体策への展開と、セキュリティ対策の十分性についての客観的な評価に有効なツールとして期待が高かった。ただし、実用化までには、対策要求事項の組立てや、対策強度の定義についてまだ相当の議論を要するという指摘が多かった。

本年度は、モデルのコンセプトの確立と、その有用性についての考察に止まったが、平成16年度はさらに研究を進め実用化を目指す。

情報セキュリティにかかる技術課題の整理においては、プラットフォームのセキュリティレベルの向上の課題、デジタル文書・情報の長期有効性の確保の実現の課題、セキュリティツールに期待する進化、情報セキュリティマネジメントの課題等を議論した。

また、情報セキュリティにかかる制度課題についての検討は、ネット経由でのサービ

スの提供やネットを介したシステム間のリアルタイムコラボレーションで生じたトラブルに起因する紛争解決を円滑にするための課題として、このようなケースにおける責任の分界についての論点の整理を行った。

### (3)活動成果

民間ビジネスへの貢献

ビジネス環境の整備への貢献、新しいビジネス機会の示唆

政策立案等への貢献

ネット社会の進展に向けたセキュリティ政策立案への提言と情報の提供

### (4)成果報告書

「ブロードバンドセキュリティに関する調査研究報告書」

「ブロードバンドセキュリティに関する調査研究報告書 :参考資料セキュリティ対策評価モデル 第1版」

## 3-9-2 情報セキュリティシンポジウム

### 活動状況

#### (1)活動目的

情報セキュリティについての主要活動団体と共同でシンポジウムを開催。

情報ネットワークにかかる国内のさまざまな活動や議論の集約の場を提供し、これらの活動の連携を図りその効率化に寄与する。

#### (2)実施内容

情報セキュリティシンポジウム2003-安全で信頼できるネットワーク社会の構築に向けて-の開催

期日 :平成 15年 8月 26日 (火)~ 27日 (水)

会場 :日本教育会館 一ツ橋ホール (東京都千代田区)

出席者 : 185名

プログラム :

第1日目 :8月 26日

開会の挨拶

羽山正孝 (財)日本情報処理開発協会専務理事)

[セッション1 進展するネットワーク社会の展望と課題]

基調講演 1 ユビキタスネットワーク社会の展望と課題

村上輝康 (株)野村総合研究所理事長)

基調講演 2 ネットワーク社会における「安全と信頼」の構築に向けた政府の取り組み

印南朋浩 (経済産業省情報セキュリティ室室長)

[セッション2 2002年度における情報セキュリティにかかわる問題の総括]

講演 1 セキュリティ事故の総括

山本匡 (株)損保ジャパン・リスクマネジメント企業リスクマネジメント事業部課長)

講演 2 セキュリティ技術に関するトピックス

井上克至 (株)エヌ・ティ・ティ・データビジネス開発事業部セキュリティビジネスユニット商品企画担当部長)

講演 3 セキュリティ関連事案の総括と制度整備の進展

岡村久道 (岡村・堀・中道法律事務所弁護士 / 近畿大学 奈良先端科学技術大学院大学兼任講師)

講演 4 ECOM調査から見るセキュリティ対策の実態

東野正明 (電子商取引推進協議会主席研究員)

[セッション3 ネット社会の「安全と信頼」の確保に向けた必要となる取り組み]

モデレーター 関口和一 (日本経済新聞社産業部編集委員兼論説委員)

パネラー: 内田勝也 (中央大学研究開発機構助教授)

下村正洋 (株)ディアイティ代表取締役社長)

夏井高人 (明治大学法学部教授)

重松孝明 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 1 ネット社会の安全と信頼確保に必要な取り組み

重松孝明 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 2 情報セキュリティから情報セキュリティ・情報保証へ

内田勝也 (中央大学研究開発機構助教授)

講演 3 情報セキュリティ監査制度とその有用性

下村正洋 (株)ディアイティ代表取締役社長)

講演 4 情報セキュリティの確保におけるよきバランスの確保

夏井高人 (明治大学法学部教授)

パネルディスカッション: ネット社会の進展に対し、今、官民が一体となって進めるべき課題は  
第2日目: 8月27日

[セッション4 電子署名・電子認証の新たな展開]

モデレーター 佐々木良一 (東京電機大学工学部教授)

パネラー: 水落裕二 (NECソフト(株)第一S事業部公共第一システム部CALS/ECエキスパート)

大橋正和 (中央大学総合政策学部教授)

猿渡知之 (総務省自治行政局自治政策課情報政策企画官)

牧野二郎 (牧野法律事務所所長弁護士)

栗原達雄 (日本認証サービス(株)代表取締役社長)

講演 1 電子署名・電子認証システムの最新の動向

水落裕二 (NECソフト(株)第一S事業部公共第一システム部CALS/ECエキスパート)

講演 2 タイムスタンプサービスの展開

大橋正和 (中央大学総合政策学部教授)

講演 3 公的個人認証システムの開発

猿渡知之 (総務省自治行政局自治政策課情報政策企画官)

講演 4 個人認証から属性認証へ

牧野二郎 (牧野法律事務所所長弁護士)

講演 5 属性認証サービスの実現

栗原達雄 (日本認証サービス(株)代表取締役社長)

パネルディスカッション: 電子署名・電子認証の新たな展開は可能か

[セッション5 個人情報保護法とコンプライアンス体制]

モデレーター 鈴木正朝 (ニフティ(株)法務部シニアスペシャリスト)

パネラー: 丸山満彦 (監査法人トーマツシニアマネージャ・公認会計士・公認情報システム  
監査人)

佐藤慶浩 (日本ヒューレットパッカー(株)セキュリティコンサルティング部部長)

新保史生 (筑波大学図書館情報学系助教授)

講演 1 安全管理措置義務と ISMS 制度の活用

丸山満彦 (監査法人トーマツシニアマネージャ・公認会計士・公認情報システム監査人)

講演 2 安全管理措置義務と企業の対応

佐藤慶浩 (日本ヒューレットパッカー(株)セキュリティコンサルティング部部長)

講演 3 従業者および委託先の監督義務の内容

新保史生 (筑波大学図書館情報学系助教授)

講演 4 従業者および委託先の監督義務と企業に求められる対応

鈴木正朝 (ニフティ(株)法務部シニアスペシャリスト)

パネルディスカッション: 個人情報保護法の意義と情報セキュリティ対策への影響

( 3 ) 活動成果

民間ビジネスへの貢献、政策立案者への貢献

国内における情報セキュリティについてのさまざまな活動を俯瞰でき、情報セキュリティに関する情報の収集の幅を広げることができた。

情報セキュリティ推進団体への貢献

団体間の情報交換と活動の協調の推進と活動状況の一般への周知ができた。

### 3-10 認証公証WG

#### 3-10-1 SAML利用検討SWG

##### 活動状況

###### (1)活動目的

属性認証システムは、属性証明書を用いたシステムから XML 技術の一つである SAML (Security Assertion Markup Language)とPKI を組み合わせたシステムに検討の方向が移りつつある。よって本SWGでは、システム検討の対象を、SAML に移し、その関連技術を調査した上で利用モデルを検討し、利用上の課題を抽出して次年度の利用ガイドラインの調査研究に繋げる。

###### (2)実施内容

SAML 関連の技術動向調査

OASIS の文献を中心に、SAML や Liberty などの関連文献を調査し、その技術動向や課題、将来性などについて、共通認識を持った。

SAML による属性認証利用モデルの想定例の検討

SAML による属性認証システムの利用モデルをいくつか想定し、それぞれに関して、システムに求められる機能要件、セキュリティ要件等を議論した。

SAML による属性認証利用モデルのまとめ

属性認証の想定利用例に基づいて、SAML による属性認証システムの利用モデルをサービス提供者、運用者等の立場から検討し、「SAML 利用検討報告書」を作成した。

###### (3)活動成果

産業界への有効性

属性認証システムに関する新たなビジネス機会の促進。

政策への反映項目

属性認証システムを踏まえた汎用的認証システムへの課題提起。

会員企業のメリット

・SAML 等 XML 関連セキュリティ全般の理解

・シングルサインオンに係わる関係者のネットワークの確立

・参加者は、情報の提供、専門的な意見の交換、報告書の取り纏めを实践

###### (4)成果報告書

「SAML 利用検討報告書」

#### 3-10-2 電子証明書利用SWG

##### 活動状況

###### (1)活動目的

電子証明書の利用形態の検討と属性情報の分析に基づき、ユーザーの視点で電子認証をどのような形で利用すれば使いやすかつ安全かを検討し、その結果をガイドラインとしてまとめる。

#### (2)実施内容

SWG2の中から執筆に参加するメンバーを募り、10名でTF4を発足させた。7回のタスクフォースを開催し「電子署名利用形態に関する考察」の延長上の課題として属性情報の信頼性に加え、その情報が信用される空間や時間のパラメータも加えて属性情報の分類を行い、属性情報の利用の観点からのグループ化のガイドラインを作成した。同時に、属性情報と実現方式の関係、特に、データベースで実現する場合の要件についての詳細な検討を行った。

#### (3)活動成果

属性情報を活用する証明書利用ガイドラインの作成によるビジネスや利用者への貢献

属性情報を認証に利用するための指針を提供することができた。

属性データベースを用いた属性情報を利用する認証システムの検討によるビジネスや利用者及び政策立案等への貢献

属性データベースを用いて個人の属性情報を認証に利用する場合の新たな枠組みについての情報を提供することができた。

#### (4)成果報告書

「証明書利用ガイドライン - 属性情報の活用 - 」

「属性情報利用システム - 2010年の市民生活 - 」

### 3-10-3 電子文書長期保存システム検討SWG

#### 活動状況

##### (1)活動目的

電子署名文書の長期保存に必要な署名付き文書の要件把握および実際の取引等について出てくると思われる課題に即した新たな考察・提言。

##### (2)実施内容

属性情報の活用を含む電子証明書利用ガイドラインの作成

タイムスタンプ残項目、署名ポリシー、長期保存におけるデータの保存性・見読性の分析 調査

SWGやTFのメンバー企業により、タイムスタンプの市場ニーズや市場調査を行った。

署名ポリシー、長期保存におけるデータの保存性・見読性の利用シナリオの検討

以下で検討するシナリオとして、EC等での署名ポリシー、長期保存におけるデータの保存性・見読性の想定利用例（通常の時刻を証明する例だけではなく、電子認証の証明書の有効

期限経過後の有効性継続に関する例を含む)を検した。

技術動向・標準化動向の調査

署名ポリシー、長期保存におけるデータの保存性・見読性、および電子認証の証明書の有効期限経過後の有効性継続のための署名ポリシー、長期保存におけるデータの保存性・見読性の利用に関する技術動向・標準化動向について調査した。

署名ポリシー、長期保存におけるデータの保存性・見読性の利用者の視点での検討

いくつかの想定シナリオに基づきタイムスタンプの利用を検討し、サービスや製品、利用者システム等の機能要件やセキュリティ要件を検討し、さらに、署名ポリシー、長期保存におけるデータの保存性・見読性と電子認証の証明書の有効期限経過後の有効性継続の関係についても検討した。

認証局の視点での検討

いくつかの想定シナリオに基づき署名ポリシー、長期保存におけるデータの保存性・見読性の利用を認証局の視点から検討するとともに、サービスや運用、利用者システム等の機能要件やセキュリティ要件を検討した。

(3)活動成果

ビジネスや利用者への貢献

電子文書長期保存システム情報の利用に関する情報の共有。

政策立案等への貢献

政策立案や業界指導に用いる情報の提供。

会員へのメリット

・電子文書長期保存システム情報、署名ポリシー、物理的な長期保存にかかわる全般の学習

・電子文書長期保存システムに係わる関係者のネットワーク作りの場として利用

・参加者には、活動への寄与(情報の提供、専門的な意見の交換、報告書の取り纏め)を期待

(4)成果報告書

電子署名文書長期保存に関する実用化動向調査報告書」

署名ポリシー調査報告書」

電子文書の長期保存と見読性に関する調査報告書」

活動経緯(認証・公証WG)

開催日	会議名
5月23日	第1回SWG設置 開催
5月28日	第1回SWG1設置 開催

5月29日	第1回SWG3設置 開催
6月11日	第1回TF5設置 開催
6月18日	第1回TF7設置 開催
6月20日	第1回TF4設置 開催
7月2日	第2回TF5開催
7月8日	第1回認証 公証WG総会開催
7月9日	第2回TF7開催
7月11日	第2回TF4開催
7月23日	第3回TF5開催
7月30日	第3回TF7開催
8月1日	第3回TF4開催
8月27日	第4回TF7開催
9月3日	第4回TF5開催
9月12日	第4回TF4開催
9月17日	第5回TF7開催
10月1日	第5回TF5開催
10月1日	第1回TF6設置 開催
10月3日	第5回TF4開催
10月8日	第6回TF7開催
10月15日	第6回TF5開催
10月22日	第2回TF6開催
10月29日	第7回TF7開催
11月5日	第7回TF5開催
11月7日	第2回SWG2開催
11月7日	第6回TF4開催
11月19日	第8回TF7開催
11月19日	第3回TF6開催

11月26日	第 8回 TF 5開催
12月10日	第 4回 TF 6開催
12月10日	第 9回 TF 7開催
12月17日	第 9回 TF 5開催
12月24日	第 5回 TF 6開催
1月 14日	第 10回 TF 7開催
1月 21日	第 6回 TF 6開催
1月 30日	第 7回TF 4開催
2月 4日	第 11回 TF 5開催
2月 4日	第 10回 TF 1/ 2開催
2月 6日	第 11回TF 7開催
2月 18日	第 7回TF 6開催
2月 25日	第 12回TF 5開催
2月 27日	第 12回TF 7開催
2月 27日	第 2回SWG 1開催
3月 16日	第 2回SWG 3開催

### 3-11 電子行政ビジネス連携WG

#### 3-11-1 電子行政関連ビジネス検討SWG

##### 活動状況

###### (1)活動目的

官公民のシームレスなワンストップサービスを実現するため、官民連携による目的別ポータルを創出するための条件ならびに推進に向けた環境整備等の検討を通じ、電子行政関連ビジネスとして想定されるビジネスモデルの実現に向けた課題提起を行う。

###### (2)実施内容

2つのタスクフォースに分け、各々のヒアリングを中心としたモデルを検証した。

・業界TF：公金のクレジットカードによる納付の可能性検証を通じ、業種・業態共通の決済基盤拡充に向けた課題等の調査・検証を行った。

・地域TF：特定地域における行政・企業・利用者のニーズヒアリングを通じ、地域ポータルとしての課題とあるべきモデルを検証した。

また、電子自治体進捗に関するアンケート調査を実施し、その調査結果を11月20日にプレスリリースした。

###### (3)活動成果

###### 産業界への有効性

- ・電子行政関連の新規ビジネスアイデアの取得
- ・電子行政関連ビジネスモデルの可能性と課題提起の場の提供

###### 政策への反映項目

- ・電子行政に関わる民間ビジネス創出におけるニーズと課題の提起
- ・IT利活用に向けた政策上のヒントを提供

###### 会員へのメリット

- ・関連ビジネス創出に向けてのノウハウの取得
- ・ビジネス環境等の生の状況把握

###### (4)成果報告書

「電子行政サービスの利活用に向けた提言 - 行政とビジネスの連携の視点から - 」

#### 3-11-2 電子行政推進SWG

##### 活動状況

###### (1)活動目的

内外電子政府ベンチマークの結果得られた情報をもとに、利用者を対象とした電子政府活用事例の紹介とニーズの把握を行い、ビジネス支援サイトの視点から電子行政の持つ可能性ならびに産業界活性化に向けたあるべきフレームワーク構築に向けた提言を行う

## (2)実施内容

ビジネス支援サイトに必要な要件調査とフィージビリティの検証、必要な共通基盤の検証と提言を行った。

### STEP1 :仮説の設定

カナダ電子政府のビジネスサイト(Business Gateway)を雛形としたコンテンツとフレームワーク調査を通じて、ビジネス支援サイトに必要な要件を定義した。

### STEP2 :ニーズの調査

STEP1 で得られた仮説を基に、経済産業局、商工会議所ならびに企業を中心としたニーズのヒアリング調査を行い、日本のビジネスサイトとして求められる機能やコンテンツを抽出した。

### STEP3 :日本版ガイドラインの設定

ニーズ調査の結果得られた機能要件を基に、わが国のビジネスサイト構築に向けた課題と提言を取りまとめ、ポータルフレームワーク構築のための要件整備を行った。

## (3)活動成果

### 産業界への有効性

- ・電子政府 (電子自治体) 利活用意識の向上
- ・電子政府 (電子自治体) 構想への利用者ニーズの反映

### 政策への反映項目

- ・利用者ニーズの捕捉
- ・電子政府総合ポータルフレームワーク整備に向けた助走

### 会員へのメリット

- ・行政機関、地域企業、業界等への提案材料の取得
- ・関係機関との人的交流ならびに人脈の確保

## (4)成果報告書

前掲 (3-11-1(4))

## 活動経緯 (電子行政・ビジネス連携WG)

開催日	会議名
6月 5日	電子行政関連ビジネス検討SWG準備会開催
6月 9日	第1回電子行政・ビジネス連携WG設置 総会開催
6月 19日	電子行政推進SWGコアメンバー会開催
6月 20日	電子行政関連ビジネス検討SWGコアメンバー会開催
6月 30日	第1回電子行政推進SWG開催
7月 9日	第1回電子行政関連ビジネス検討SWG開催

7月 15日	第 2回電子行政・ビジネス連携WG総会開催
7月 28日	第 2回電子行政推進SWG開催
7月 29日	電子行政関連ビジネス検討SWGコアメンバー会開催
8月 19日	第 2回電子行政関連ビジネス検討SWG開催
9月 2日	第 3回電子行政推進SWG開催
9月 12日	第 1回業界TF設置 開催
9月 29日	第 4回電子行政推進SWG開催
10月 1日	第 2回業界TF開催
10月 2日	第 1回地域TF設置 開催
10月15日	第 5回電子行政推進SWG開催
10月20日	第 2回地域TF開催
10月21日	第 3回業界TF開催
10月29日	第 3回電子行政・ビジネス連携WG総会開催
11月10日	第 6回電子行政推進SWG開催
11月13日	第 4回業界TF開催
11月17日	第 3回地域TF開催
11月27日	第 7回電子行政推進SWG開催
12月12日	第 5回業界TF開催
1月 16日	第 8回電子行政推進SWG開催
1月 22日	第 6回業界TF開催
2月 9日	第 9回電子行政推進SWG開催
2月 24日	第 10回電子行政推進SWG開催
2月 26日	第 7回業界TF開催
3月 9日	第 11回電子行政推進SWG開催
3月 10日	第 8回業界TF開催
3月 22日	第 4回電子行政・ビジネス連携WG総会開催

### 3-12 国際連携WG

#### 活動状況

##### (1)活動目的

日本企業のアジア地域への生産拠点移転や現地企業からの調達が増加する状況下で、中小企業を含む日本の企業がアジア諸国（今年度は中国主体）との商取引を推進する際の課題を抽出するとともに対応方策等を検討し、電子商取引推進に関わる実態を把握する。

ここでは、実ビジネスにおける実態を把握するとともに、アジア地域での「企業間電子商取引ビジネス・プラットフォーム」の環境を整備することを目的とする。

##### (2)実施内容

アジア諸国における商取引の実態（例えば、商取引ルール、物流、決済等）を把握したうえで、アジア諸国とのEC推進方策を検討した。

今後さらに、日本の製造業を初めとする各産業界は、アジア諸国との商取引が極めて重要になることから、ECの推進を念頭に置きながら商取引の実態を把握し、その対応策等の検討のための整理を行った。

日韓EC推進協議会、海外EC推進状況調査、普及広報、共同プロジェクト発掘・推進に関して対応した。特に、日韓EC推進協議会については、海外諸国との連携の先鋭事業と位置づけ、既存プロジェクトのフォローおよび新規プロジェクトの発掘を行った。

##### (3)活動成果

会員へのメリットとして、上記の商取引実態が把握できるとともに、アジアビジネス拡大のための課題・対応方策の把握、現地企業とのコネクション拡大等が可能になった。

#### 活動経緯（国際連携WG）

開催日	会議名
1月28日	第1回国際連携WG設置・開催
2月17日	第2回国際連携WG開催
3月18日	第3回国際連携WG開催

#### 3-12-1 日韓EC推進協議会、海外推進状況調査、普及広報、協調プロジェクト発掘・推進

#### 活動状況

##### (1)活動目的

ECに関する国際協調・コミュニケーションを図り、我が国のEC技術や標準普及促進を行うことによりグローバル・ビジネス環境の整備に寄与する。

## (2)実施内容

### 国際連携

#### ・日韓 EC推進協議会に関するプロジェクト発掘と推進

6月に韓国よりデジタルコンテンツ調査団を迎え、国内のデジタルコンテンツ関連企業の実態紹介、日韓双方の講師によるデジタルコンテンツセミナーを実施した。9月には韓国 e-Biz Expo 2003において ECOM 成果発表会を行い、ECOM の活動成果の広報を行った。

日韓 EC 推進協議会については、10月に札幌にて開催し、日韓双方より共同プロジェクトの推進状況報告や新しいプロジェクト提案を行った。

#### ・日韓 Trace ability フォーラム2003の開催

12月に韓国ソウルにてフォーラムを開催し、日本の Traceability に関わる現況、ECOM の活動を紹介した。今後の Traceability に関わる日韓協調活動のスタートを切ることができた。

#### ・第3回日台電子商取引推進委員会共同会議への参加

12月に会議が台湾にて開催され、ECOM より宮川所長以下が参加した。

### 調査

#### ・海外 EC推進状況調査

本年度も、ECOM と韓国電子去来協会 (KCALS )と共同で、対象地域や対象関連国際機関を分担して海外におけるEC推進状況調査を実施した。

#### ・(国内)EC市場規模実態調査

経済産業省等との共同調査として実施している EC 市場規模調査について、昨年同様日本の EC ( B2B,B2C など ) 市場調査を実施するとともに、本年度より関連調査として、IT 業務連携に関する実態調査をあわせて実施し、企業や経済の IT 化進展に関する指標化調査に協力した。

#### ・官民合同 IT タグ米国視察調査の実施

9月に ECOM が本年度強化しているトレーサビリティ検討活動の一環として、官民合同 IT タグ米国視察調査 (39名参加 )を事務局として実施した。

#### ・中国における電子商取引実態調査の実施

2月に中国の電子商取引の実態の調査を上海市において実施した。

### 情報発信

ECOM Journal 6号の英文版、Newslwttter 各号の英文版を ECOM 英語版ホームページより発信した。

## (3)活動成果

日韓 EC 推進協議会は本年度より年 1回の開催となったが、そこで Traceability 共同活動の提案が行われ、それにより日韓 Traceability フォーラムの開催も実施され、新規連携活動テーマが推進されることができた。

上海市への EC 実態調査にて、上海市の電子商取引を振興する上海市電子商取引協会との

コネクションができ、中国のカウンターパートの1つを形成することができた。

(4)成果報告書

「海外におけるEC推進状況調査報告書 2003」

**3-12-2 海外におけるECOM成果等の発表（講演等）**

ECOMを広く海外でアピールするため、各国の講演会、会議等でECOMの活動や研究成果等について発表した。

期間 :平成 15年 4月 27日～ 5月 4日

出張者 :菅又久直

訪問先 :UN / CEFACT-ATG2 会議参加 (イギリス :ロンドン)

期間 :平成 15年 5月 4日～ 5月 10日

出張者 :斉藤幸則

訪問先 :XML Europe 2003 (イギリス :ロンドン)

期間 :平成 15年 5月 11日～ 5月 15日

出張者 :溝口邦雄

訪問先 :UN / CEFACT 総会参加 (スイス :ジュネーブ)

期間 :平成 15年 5月 22日～ 5月 24日

出張者 :高尾将嘉

訪問先 :日韓鉄鋼 EDI 会議参加 (韓国 :ソウル)

期間 :平成 15年 6月 8日～ 6月 15日

出張者 :高尾将嘉

訪問先 :第二回欧州 RFID最新動向視察参加 (イギリス :ロンドン、オーストリア :グラーツ・ウィーン、ドイツ :デュッセルドルフ)

期間 :平成 15年 6月 9日～ 6月 15日

出張者 :沢田登志子

訪問先 :ADR 国際連携に関する米国関係者との打合せ (米国 :ワシントンDC)

期間 :平成 15年 6月 19日～ 6月 29日

出張者 :鈴木勝、吉岡新一

訪問先 :ISO TC184 / SC4&SC4 / WGs シュツットガル会議出席 (ドイツ :シュツットガルト)

期間 :平成 15年 6月 15日 ~ 6月 22日  
出張者 :菅又久直  
訪問先 :UN / CEFACT-ATG ドイツ会議参加 (ドイツ :ウールドルフ)

期間 :平成 15年 6月 23日 ~ 6月 26日  
出張者 :福永康人  
訪問先 :産業資源部、KCALS との e-マーケットプレイス動向の意見交換及びNCネットワークと Hub M .com のマッチング事業参加 (韓国 :ソウル)

期間 :平成 15年 7月 13日 ~ 7月 20日  
出張者 :菅又久直  
訪問先 :UN / CEFACT-TBG17 会議参加 (イギリス :ロンドン)

期間 :平成 15年 7月 16日 ~ 7月 19日  
出張者 :沢田登志子  
訪問先 :ASIAN TRUSTMARK ALLIANCE 第 1 回ミーティング出席 (シンガポール)

期間 :平成 15年 7月 22日 ~ 7月 25日  
出張者 :濱中栄治、竹内一正  
訪問先 :日韓 EC 推進協議会企画委員会及び日韓 EC 共同調査等による打合せ (韓国 :ソウル)

期間 :平成 15年 7月 24日 ~ 7月 26日  
出張者 :高尾将嘉  
訪問先 :日韓鉄鋼 ebXML プロジェクト合同ミーティング (韓国 :ソウル)

期間 :平成 15年 7月 27日 ~ 7月 29日  
出張者 :福永康人  
訪問先 :産業資源部との B2B EC 動向調査の意見交換 (韓国 :ソウル)

期間 :平成 15年 8月 5日 ~ 8月 9日  
出張者 :菅又久直、斎藤幸則  
訪問先 :第 9 回 ebXML アジア会議参加 (タイ :バンコク)

期間 :平成 15年 8月 14日 ~ 8月 17日  
出張者 :菅又久直、沢田登志子  
訪問先 :APEC-ECSG 会議参加 (タイ :プーケット)

期間 :平成 15年 8月 30日 ~ 9月 7日  
出張者 :前田陽二、松山博美  
訪問先 :カナダ PKI 利用の最新状況調査 (カナダ :ケベックシティ、オタワ)

期間 :平成 15年 9月 2日 ~ 9月 4日  
出張者 :濱中栄治  
訪問先 :e-BAT 日韓共同プロジェクト推進会合出席 (韓国 :ソウル)

期間 :平成 15年 9月 6日 ~ 9月 14日  
出張者 :浅沼省吾  
訪問先 :第 25回データ保護&プライバシーコミッショナー会議参加 (オーストラリア :メルボルン、シドニー)

期間 :平成 15年 9月 9日 ~ 9月 20日  
出張者 :若泉和彦  
訪問先 :ISO-TC154,ISO7372MA 会議、UN / CEFACT フォーラム参加 (韓国 :ソウル)

期間 :平成 15年 9月 14日 ~ 9月 20日  
出張者 :菅又久直  
訪問先 :第 3回 UN / CEFACT フォーラム参加 (韓国 :ソウル)

期間 :平成 15年 9月 15日 ~ 9月 19日  
出張者 :溝口邦雄  
訪問先 :第 3回 UN / CEFACT フォーラム参加 (韓国 :ソウル)

期間 :平成 15年 9月 15日 ~ 9月 18日  
出張者 :宮川秀眞、濱中栄治、片岡幸一、榎本晃、重松孝明、安達和夫、沢田登志子、松本孝純  
訪問先 :e-Biz Expo Conference 参加 (韓国 :ソウル)

期間 :平成 15年 9月 27日 ~ 10月 5日  
出張者 :竹内一正、若泉和彦  
訪問先 :官民合同 IC タグ米国視察調査 (米国 :ニューヨーク、ボストン、ワシントン DC、サンフランシスコ)

期間 :平成 15年 10月 1日 ~ 10月 5日

出張者 菅又久直  
訪問先 官民合同 ICTタグ米国視察調査 (米国 :サンフランシスコ)

期間 平成 15年 9月 28日 ~ 9月 30日  
出張者 高尾将嘉  
訪問先 日韓 ebXML プロジェクト合同ミーティング (韓国 :ソウル)

期間 平成 15年 10月 12日 ~ 10月 16日  
出張者 菅又久直  
訪問先 eASIA フォーラム参加 (台湾 :台北)

期間 平成 15年 10月 19日 ~ 11月 1日  
出張者 前田陽二  
訪問先 e-Challenges e-2003 参加とドイツ PKI 利用の最新状況調査 (イタリア、ドイツ)

期間 平成 15年 10月 25日 ~ 11月 1日  
出張者 鈴木勝、吉岡新一  
訪問先 ISO / TC184SC4 ポアティエ 会議出席 (フランス :ポアティエ)

期間 平成 15年 10月 25日 ~ 11月 2日  
出張者 菅又久直  
訪問先 ISO / IEC JTC1 SC32 / WG2 会議参加 (オーストラリア:メルボルン)

期間 平成 15年 10月 26日 ~ 11月 2日  
出張者 松山博美  
訪問先 電子署名 認証システム関連のドイツにおける最新事情と国際標準化への対応状況調査 (ドイツ)

期間 平成 15年 11月 2日 ~ 11月 7日  
出張者 沢田登志子  
訪問先 GTA ミーティング、GBDe 総会 (米国 :ワシントン、ニューヨーク)

期間 平成 15年 11月 9日 ~ 11月 15日  
出張者 川松和成  
訪問先 政府機関、企業の電子署名生成 検証システム最新状況調査 (ベトナム :ホーチミン、ハノイ)

期間 :平成 15年 11月 16日 ~ 11月 23日  
出張者 :菅又久直  
訪問先 :UN / CEFACT-TBG17 会議 (米国 :ニューヨーク)

期 間 :平成 15年 11月 30日 ~ 12月 7日  
出張者 :太細孝、前田陽二、川松和成  
訪問先 :モバイル関連、セキュリティ関連、電子署名関連最新動向調査 (フランス、イギリス :ニース、ケンブリッジ、ロンドン)

期間 :平成 15年 12月 1日 ~ 12月 3日  
出張者 :宮川秀眞、竹内一正、江口正裕、福永康人、田盛正人  
訪問先 :日台 EC 推進委員会合同会議 (台湾 :台北)

期間 :平成 15年 12月 7日 ~ 12月 14日  
出張者 :菅又久直  
訪問先 :UN / CEFACT-TMG 会議 (オーストリア :ウィーン)

期間 :平成 15年 12月 9日 ~ 12月 13日  
出張者 :濱中栄治、榎本晃、松本孝純、若泉和彦、高尾将嘉  
訪問先 :トレーサビリティフォーラム2003及び日韓 EC 推進協議会 (韓国 :ソウル)

期間 :平成 16年 1月 5日 ~ 1月 7日  
出張者 :菅又久直  
訪問先 :PAA会議参加 (韓国 :ソウル)

期間 :平成 16年 1月 19日 ~ 1月 23日  
出張者 :田仲正幸  
訪問先 :モバイル関連の技術研究の発表会議においての情報収集 (米国 :バークレイ)

期間 :平成 16年 1月 18日 ~ 1月 25日  
出張者 :菅又久直  
訪問先 :UN / CEFACT-ATG 会議参加 (米国 :ワシントン)

期 間 :平成 16年 1月 31日 ~ 2月 5日  
出張者 :浅沼省吾  
訪問先 :個人情報保護方針 (プライバシーポリシー)Short Form Notice 調査 (米国 :ダラス)

期間 :平成 16年 2月 2日 ~ 2月 7日  
出張者 :重松孝明  
訪問先 :ブロードバンドセキュリティに関する調査研究に係る米国関係機関、  
企業との意見ならびに情報の交換 (米国 :ワシントン、ニューヨーク)

期間 :平成 16年 2月 2日 ~ 2月 8日  
出張者 :吉川忠克、調敏行  
訪問先 :北米の製造業におけるエンジニアリング協業状況の調査 (カナダ、米国)

期間 :平成 16年 2月 2日 ~ 2月 16日  
出張者 :吉田徹、福永康人  
訪問先 :B2B EC 動向調査の企業訪問及び意見交換 (ドイツ、スペイン、オーストラリア、米国)

期間 :平成 16年 2月 8日 ~ 2月 15日  
出張者 :菅又久直  
訪問先 :UN / CEFACT-TBG17 会議参加 (オランダ :アムステルダム)

期間 :平成 16年 2月 8日 ~ 2月 15日  
出張者 :松山博美、孫炳憲  
訪問先 :電子署名 認証システム関連の韓国における最新事情と国際標準化への対応状況調  
査 (韓国 :ソウル)

期間 :平成 16年 2月 15日 ~ 2月 21日  
出張者 :前田陽二、安達和夫  
訪問先 :韓国・中国における証明書活用と属性認証活用 / 電子政府の最新状況調査  
(韓国、中国 :ソウル、北京)

期間 :平成 16年 2月 23日 ~ 2月 28日  
出張者 :榎本晃、松本孝純  
訪問先 :中国 EC実態に関する現地調査 (中国 :上海)

期 間 :平成 16年 2月 27日 ~ 3月 7日  
出張者 :鈴木勝、吉岡新一  
訪問先 :ISO / TC184SC4 フォートローダデイル会議出席 (米国 :フォートローダデイル)

期 間 :平成 16年 3月 7日 ~ 3月 14日  
出張者 :菅又久直

訪問先 :UN / CEFACT フォーラム参加 (ドイツ:ボン)

期 間 :平成 16年 3月 9日 ~ 3月 17日

出張者 :前田陽二

訪問先 :ドイツにおける属性認証・生体認証の最新状況調査 (ドイツ:フランクフルトベルリン)

期 間 :平成 16年 3月 21日 ~ 3月 28日

出張者 :福永康人

訪問先 :電子商取引及び業務間の IT 活用の実態調査 (スペイン、オーストリア)

### 3-13 JESAP

#### 活動状況

##### (1)活動目的

電子政府や電子商取引を安全に行うための中核技術であるPKI(Public Key Infrastructure : 公開鍵基盤)の推進にかかわる団体・有識者が集まり、各団体の成果・課題等の情報を交換・共有し、PKI 相互運用性の確保などの共通課題についてユーザーの視点で検討を行える場(JESAP)を提供し、かつ民間の意見をまとめて提言を行う。

##### (2)実施内容

JESAP主催のシンポジウムを年2回開催するとともに、各地で活躍する団体と共催の講演会を3回行ったほか、6回の運営委員会を開催した。

##### 第1回電子署名 認証フォーラム

期日 :平成 15年 9月 24日(水)~25日(木)

会場 :工学院大学新宿キャンパス(東京都新宿区)

出席者 :221名

プログラム :

第1日目 :9月 24日

挨拶

濱中栄治(電子商取引推進協議会事務局長)

講演 1 公的個人認証サービス利用における展望

大山永昭(JESAP運営委員長 / 東京工業大学工学部フロンティア創造共同研究センター教授)

パネルディスカッション 1 公的個人認証サービス利用促進のための提言

コーディネーター :大山永昭(JESAP運営委員長 / 東京工業大学工学部フロンティア創造共同研究センター教授)

パネラー : 佐藤純通(日本司法書士会連合会副会長)

牟田学(電子申請情報サイト運営 / 行政書士)

前田陽二(電子商取引推進協議会主席研究員)

松本泰(セコム(株)TS事業部ソリューション技術部)

山崎良志(総務省自治行政局自治政策課課長補佐)

講演 2 ネットワーク社会における“安全と信頼”の構築に向けた政府の取り組み

印南朋浩(経済産業省商務情報政策局情報セキュリティ政策室室長)

講演 3 新しい社会システム創出へ向けて

田尾陽一(JESAP運営委員会部会長 / セコムトラストネット(株)代表取締役社長)

パネルディスカッション 2 電子署名 認証からみた eJAPANII 推進への提言

コーディネーター :牧野二郎(牧野法律事務所弁護士)

パネラー : 瓜生和久(経済産業省商務情報政策局情報政策課課長補佐)

小村元 (富士通(株) ソフト・サービス事業推進本部電子行政事業推進統括部統括部長)  
鈴木優一 (エントラストジャパン(株)最高技術責任者)  
安田直義 (株)ディアイティ技術本部開発部 / 特定非営利活動法人日本ネットワークセキ  
リティ協会主席研究員)  
米倉昭利 (財)日本情報処理開発協会電子署名 認証センター長)

講演 4 電子署名 認証利用に向けた課題と展望

松山博美 (電子商取引推進協議会主席研究員)

第 2 日目 : 9 月 25 日

< A 会場 >

〔セッション A1 電子申請とビジネス支援〕

座長 牟田学 (電子申請情報サイト運営 / 行政書士)

講演 コンパクト・ポータル

木村吉博 (東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻博士課程)

講演 専門職代理人の電子申請ビジネスモデル

大野実 (全国社会保険労務士会連合会)

講演 国税電子申告 納税システム (e-Tax) と税理士事務所認証局 その技術的・法的考察

齋藤聡明 (東京税理士会理事)

阿部隆幸 (関東信越税理士会川口支部)

講演 神戸港における港湾物流情報プラットフォーム (PF) 輸入実証実験について

向井芳樹 (神戸市みなと総局経営部企画情報化主査 (IT担当))

〔セッション A2 利用モデル紹介〕

座長 鈴木優一 (エントラストジャパン(株)最高技術責任者)

講演 東日本電子認証普及促進協議会の取組みについて

大友洋一 (東日本電子認証普及促進協議会 / 東北電力(株))

講演 東日本認証センターの展開について

遠藤恵美子 (東日本認証センター運営事務局 / 東北インフォメーション・システムズ(株))

講演 「Patease」における個人情報保護機能

植田均 (株)ステラクラフト)

講演 IT書面一括法・電子署名法の対応した電子契約サービスのご紹介と導入事例

千田一樹 (株)エヌ・ティ・ティ・データ産業システム事業本部)

〔セッション A3 実現方式〕

座長 松本泰 (セコム(株) TS 事業部ソリューション技術部)

講演 JAVA JCE を使った GPKI 対応パス認証 / パス構築ライブラリの試作

稲田龍 (富士ゼロックス(株) ISC ソリューション開発センター)

増田健作 (富士ゼロックス情報システム (株))

講演 DocuWorks 5.0 に組み込まれた電子署名機能

稲田龍 (富士ゼロックス(株) ISC ソリューション開発センター)

講演 CryptoAPI を使った S / MIME アプレット

澤野弘幸 (株)オレンジソフト)

講演 電子署名に必要なタイムスタンプ

上畑正和 (セイコーインスツルメンツ (株)ソリューション事業統括本部ソリューションビジネス  
部担当部長)

< B会場 >

(セッションB2 電子署名の利用ビジョン)

座長 松山博美 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 電子認証の利用検討 - リアル社会との連携

千葉昌幸 (三菱総合研究所(株) ビジネスソリューション事業本部 ITソリューション事業部)

前田陽二 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 電子証明書を活用した品質劣化保証モデル

立川雅章 (財)国際研修協力機構)

講演 セキュリティ社会におけるロボットへの期待

小林一清 (有)東京機械工業)

講演 電子署名に基づく電子地域通貨について

山崎重一郎 (特定非営利活動法人電子認証局市民ネットワーク福岡)

(セッション B3 将来ビジョン)

座長 安田直義((株)ディアイティ/ 特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会  
主席研究員)

講演 インターネットレジストリにおけるレジストリデータの保護と応用

木村泰司 (社)日本ネットワークインフォメーションセンター)

講演 複合社会における電子認証ビジョン (衛星運用管制の視点から)

野村和哉 (富士通(株) 宇宙システム部)

(セッションC1 応用および関連技術)

座長 塚本克治 (工学院大学大学院情報通信システム研究室教授)

講演 決済機能を持つ簡易な DRM システムについて

天野光司 (工学院大学情報学専攻修士2年)

塚本克治 (工学院大学大学院情報通信システム研究室教授)

講演 耳介による個人認証

篠原克幸 (工学院大学大学院画像応用工業研究室助教授)

講演 電子文書の原本性確保を支える一翼としての電子認証

山本隆彦 (株)松村組情報システム部 / (社)日本土木工業協会 CALS / EC部会電子文書  
原本性SWG)

講演 長期署名フォーマットに基づくデジタル署名文書の長期保存について

宮崎一哉 (三菱電機(株) 情報技術総合研究所情報技術総合研究所)

(セッション C2 個人認証と運営)

座長 佐藤慶浩 (情報ネットワーク法学会理事 / 日本ヒューレットパカードアジアパシフィック・セキュリティ・コンサルティングマネージャ)

講演 電子政府認証基盤を活用するコンパクト・ポータル～C 2G 2B モデル

木村吉博 (東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻博士課程)

講演 電子署名 認証の普及に資する認証局監査のあるべき姿について

丸山満彦 (監査法人トーマツエンタープライズリスクサービス部シニアマネージャー)

野見山雅史 (監査法人トーマツエンタープライズリスクサービス部システム監査技術者 公認情報システム監査人)

講演 電子身分証明書トークンの日欧比較

林慶司 (セコム(株) IS 研究所)

講演 水平的な手続整備に向けて～個人情報保護とPKI～

木村吉博 (東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻博士課程)

(セッション C 3 属性認証及び利用モデル)

座長 前田陽二 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 電子署名利用形態に関する考察 - 属性情報の分析

田中稔 (三菱電機インフォメーションシステムズ(株)インターネットセキュリティセンター担当部長)

前田陽二 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 属性型証明書の実例と利用形態

町田陽 (日本認証サービス(株)企画担当部長)

講演 電子手形サービスにおける電子認証について

八ツ井博樹 (信金中央金庫)

講演 使って楽しい PKI(PKI の普及のために)

谷口誠 (東京税理士会情報システム委員会 / 行政書士谷口事務所)

第 2 回電子署名 認証フォーラム 2004

期日 :平成 16 年 2 月 23 日 (月)～24 日 (火)

会場 :工学院大学新宿キャンパス (東京都新宿区)

出席者 :258 名

プログラム :

第 1 日目 :2 月 23 日

挨拶

宮川秀真 (電子商取引推進協議会会長)

講演 1 「情報セキュリティ総合戦略」の策定と情報セキュリティ政策の視座

山崎琢矢 (経済産業省商務情報政策局情報セキュリティ政策室課長補佐)

講演 2 e-TAX の概要

岩崎吉彦 (国税庁長官官房企画課情報技術室長)

講演 3 公的個人認証サービス利用・パスポートのオンライン電子申請

北村進 (外務省領事移住部旅券課外務事務官)

講演 4 PKI は基盤になるのか?

大山永昭 (ESAP運営委員長 / 東京工業大学教授)

パネルディスカッション 公的個人認証サービス展開と課題

コーディネーター 大山永昭 (ESAP運営委員長 / 東京工業大学教授)

パネラー: 岩崎吉彦 (国税庁長官官房企画課情報技術室長)

北村進 (外務省領事移住部旅券課外務事務官)

松本泰 (ESAP企画委員 / セコム(株)IS研究所サイバーセキュリティ・デ  
イビジョン)

鈴木春洋 (ESAP企画委員 / (株)中電シーティーアイ)

第2日目:2月24日

< A会場 >

セッションA1 標準・実装]

座長: 安田直義 ((株)ディアイティ技術開発本部 / 特定非営利活動法人日本ネットワ  
ークセキュリティ協会主席研究員)

講演 W3C XKMS を適用した証明書発行サーバーの試作

武田哲 (三菱電機(株)情報技術総合研究所)

講演 電子署名 認証の活用と情報セキュリティ関連規格

日笠光一郎 ((財)日本品質保証機構 IT事業部部長)

講演 UTF-8問題と移行のシナリオ

島岡政基 (セコムトラストネット(株))

セッション A2 証拠性]

座長: 塚本克治 (工学院大学大学院情報通信システム研究室教授)

講演 PKI 活用したアカウントビリティ保証モデル

立川雅章 ((財)国際研修協力機構国際部)

講演 電子商取引トランザクションの証拠性を確保するスキームの提案

半田富己男 (大日本印刷(株))

講演 電子文書の原本性確保を支える一翼としての電子認証 その2

山本隆彦 ((株)松村組)

セッション A3 認証]

座長: 鈴木優一 (エントラストジャパン(株)最高技術責任者)

講演 属性認証活用ガイドライン

前田陽二 (電子商取引推進協議会主席研究員)

東山栄一 (NECソフト(株))

講演 属性認証による匿名認証システム

加藤岳久 (東芝ソリューション(株))

講演 宇宙ステーションにおける認証サービスの実現方法

野村和哉 (富士通 (株))

< B会場 >

セッションB1 事例と動向]

座長 佐藤慶浩 (情報ネットワーク法学会)

講演 たいせいG-net.における電子署名契約の導入「TRIOPLAZA」の展開

鼠入俊之 (大成建設 (株))

講演 UF 銀行が取組む融資契約の電子化について

川島慶一 (株)UF 銀行)

講演 バイオメトリクス認証におけるプライバシー問題への各国対応状況

池野修一 (セコム (株)セコムIS研究所)

セッションB2 電子政府]

座長 牟田学 (電子申請情報サイト運営 / 行政書士)

講演 電子政府と民間認証事業者について

佐藤孝一 (株)中電シーティーアイ)

講演 扶養控除等申告書の電子化に関する試案 (法令編)

阿部隆幸 (阿部隆幸税理士事務所)

講演 扶養控除等申告書の電子化に関する試案 (技術 総括編)

齋藤聰明 (東京税理士会理事)

講演 電子自治体における個人情報への権限認証とアクセス制御について

山崎重一郎 (特定非営利法人電子認証局市民ネットワーク福岡 / 近畿大学工学部)

セッション B3 事例紹介]

座長 松本泰 (JESAP企画委員 / セコム (株)IS研究所サイバーセキュリティ・ディビジョン)

講演 ネットワークセキュリティにおけるPKI 利用について

芦川宏 (株)中電シーティーアイ)

講演 認定認証局の運用と電子署名 認証の普及促進について

村瀬晋二 (株)中電シーティーアイ)

講演 電子署名がビジネスを変える

村井克規 (サートラスト(株))

講演 Webサービスによる暗号化 / 電子署名サーバー

澤野弘幸 (株)オレンジソフト)

< C会場 >

「公的個人認証サービス普及解説講習会」

「チャレンジ PKI 成果報告会」

電子認証普及 啓発セミナー in秋田

期日 :平成 15年 10月 24日 (金)

会場 :ホテルメトロポリタン秋田 (秋田市中通)

出席者 :140名

プログラム:

挨拶

龍田勝利 (東日本電子認証普及促進協議会会長 / テクノ・マインド(株) 代表取締役会長)

基調講演 電子政府・電子自治体構築における公的電子認証の取組み

山崎良志 (総務省自治行政局自治政策課課長補佐)

講演 電子商取引における電子認証の展開

松山博美 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 保険業界における活用事例と活用モデルの提案

立川雅章 (電子署名 認証利用パートナーシップ (ESAP) 運営委員 / (財)国際研修協力機構国際部)

パネルディスカッション 今後のe ビジネスの発展とKI の展開について

モデレーター 新堀聡 (日本ユニシス(株) アドバンステクノロジー本部事業開発統括部ビジネスアグリゲーション部長)

パネリスト: 山崎良志 (総務省自治行政局自治政策課課長補佐)

松山博美 (電子商取引推進協議会主席研究員)

立川雅章 (電子署名 認証利用パートナーシップ (ESAP) 運営委員 / (財)国際研修協力機構国際部)

吉野恭司 (秋田県産業経済労働部長)

國井匡裕 (東日本認証センター運営事務局 / 東北インフォメーション・システムズ(株)取締役社長)

情報セキュリティ普及啓発セミナー

期日 :平成 15年 12月 12日 (金)

会場 :長良川国際会議場及び岐阜ルネッサンスホテル (岐阜市長良福光)

出席者 :200名

プログラム:

主催者挨拶

辻正 (経営情報化協会理事長)

前田陽二 (電子商取引推進協議会主席研究員)

基調講演 1 情報セキュリティ総合戦略

印南朋浩 (経済産業省商務情報政策局情報セキュリティ政策室室長)

基調講演 2 情報セキュリティをめぐる動向

佐々木良一 (東京電機大学工学部情報メディア学科教授)

パネルディスカッション 公的個人認証制度と地方自治体における電子行政取り組みの現状

コーディネーター : 岩田彰(名古屋工業大学副学長)

パネラー : 佐々木良一(東京電機大学工学部情報メディア学科教授)

印南朋浩 (経済産業省商務情報政策局情報セキュリティ政策室室長)

前田陽二 (電子商取引推進協議会主席研究員)

電子認証普及 啓発セミナー in札幌

期日 :平成 16年 2月 3日 (火)

会場 :札幌全日空ホテル (札幌市中央区)

出席者 :213名

プログラム:

挨拶:

早坂英二 (東日本電子認証普及促進協議会副会長)

基調講演 PKI への取り組みをはじめとする我が国の情報セキュリティ政策の最新動向

山崎琢矢 (経済産業省商務情報政策局情報セキュリティ政策室課長補佐)

講演 1 電子商取引における電子認証活用の展望

前田陽二 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 2 事例に見る電子認証の重要性

川島昭彦 (日本ペリサイン株式会社代表取締役社長兼CEO)

パネルディスカッション 今後のeビジネスの発展とPKIの展開について

コーディネーター : 山本強 (北海道大学大学院工学研究科教授)

パネリスト: 山崎琢矢 (経済産業省商務情報政策局情報セキュリティ政策室課長補佐)

籾紀洋 (北海道総合企画部 IT推進室情報政策課地域情報化グループ主幹)

前田陽二 (電子商取引推進協議会主席研究員)

川島昭彦 (日本ペリサイン株式会社代表取締役社長兼CEO)

畠山樹代実 (ほくでん情報テクノロジー株式会社データセンター事業部長)

(3)活動成果

ビジネスや利用者への貢献

PKI 推進に関する情報の共有

政策立案等への貢献

政策立案や業界指導に用いる情報の提供

会員へのメリット

PKI 推進に係わる課題全般の学習

PKI 推進に係わる国内外の最新情報の学習

PKI 推進に係わる関係者のネットワーク作りの場として利用

(4)成果報告書

電子署名 認証パートナーシップ報告書 2003-国内 PKI 推進状況 - 」

電子署名 認証パートナーシップ報告書 2003-活動と提言 - 」

### 活動経緯（JESAP）

開催日	会議名
6月 2日	第 1回運営委員会設置・開催
7月 3日	第 2回運営委員会開催
8月 5日	第 3回運営委員会開催
8月 26日	第 1回運営委員会全体部会設置・開催
11月 4日	第 4回運営委員会開催
12月10日	第 5回運営委員会開催
1月 22日	第 6回運営委員会開催

### 3-14 ネットショッピング紛争相談室（ADR）の運営

#### 活動状況

##### (1)活動目的

平成13年11月に開始されたインターネット関連 ADR（裁判外紛争処理）の実証実験を、本年度も継続して行った。消費者WGの活動が平成14年度末でいったん終了したことに伴い、本年度は独立プロジェクトとして、消費者/利用者分野の活動の一環として実施した。インターネットショッピングやインターネットオークション等のECに関する実際のトラブル事例を分析するとともに、解決手段として ADR がどこまで有効かを、実務を通して検証することを目的とする。

##### (2)実施内容

平成15年度も引き続き電子商取引推進協議会（ECOM：<http://www.ecom.jp/adr/>）がネットショッピング紛争相談室を運営した。実施方法は、昨年度と同様、相談室Webサイト（<http://www.ecom.jp/adr/index.html>）の受付フォームに入力された相談に対し、eメールのやり取りにより回答（助言）を行い、相談者がADR（あっせん、調停）による解決を希望する場合には、必要に応じ各専門分野のアドバイザーの助力を得ながら、それぞれのプログラムを提供して解決を支援した。

##### (3)活動成果

- 平成15年度（但し2004年2月末まで）の相談受付総数は937件であった。今年度に入ってから他機関からの紹介案件が増え、2003年秋以降は月間の受付件数が前年同月比2～4倍になっている。掲示板等でも紹介され、ECOM相談室の存在が、EC市場において認知されてきたことが窺える。
- BtoC取引のトラブルが約半分、オークション関連が30%を占め、事業者（販売側）からの相談も徐々に増加している。消費者保護という枠組みではなく、中立的第三者が行うADRの有効性が検証されてきたと言える。2003年秋以降大流行した価格誤表示の案件に関しては、個別案件の処理にとどまらず、市場ルールの整備に貢献できた。これは、ADRとしての大きな成果である。「電子商取引に関する準則」の改訂にあたっては、相談室で扱った実際のトラブル事例をインプットし、「現場ニーズ」を反映した準則策定に貢献できたと考える。
- BBBその他海外機関との連携により、国際取引のトラブルを効果的に解決できるケースが増えてきた。相談全体の20%が国際案件という事実は、他機関にはない「売り」である。また、ADR国際連携プロジェクトへの参画を通じ、ECOMは「日本のEC市場における代表的ADR」との国際的評価を確立した。
- ECに関する最新の法制度やビジネス実態を主要なテーマとする勉強会を9回開催した。事例研究も含め、毎回40名を超える参加者を得ている。ECOM会員企業、自治体消費者センター等の相談員、ネット系の事業者、行政官、研究者、弁護士等、参加者は多岐にわたり、メーリングリストでの議論と併せ、ユニークなネットワークを形成できた。

(4)成果報告書

「インターネット関連ADR実証実験に関する調査報告書」

**活動経緯（ADR 勉強会開催実績）**

開催日	会議名
5月15日	第1回ADR勉強会「E COM相談室活動報告と今年度の活動計画」
5月29日	第2回ADR勉強会「事例研究1」
6月20日	第3回ADR勉強会「米国スパムメール規制の最新動向」明治大・夏井教授
7月10日	第4回ADR勉強会「事例研究2」
7月23日	第5回ADR勉強会「IP電話の基礎知識」Softbank BB
8月20日	第6回ADR勉強会「総合的なADRの制度基盤整備について」司法制度改革推進本部・小林参事官
10月9日	第7回ADR勉強会「インターネットバンキングの基礎知識」(株)ジャパンネット銀行
1月20日	第8回ADR勉強会「個人情報保護トラブル」
2月13日	第9回ADR勉強会「事例研究(価格誤表示)」

## 4 普及広報

### 4-1 普及広報

#### (1)機関誌 ECOM Journalの発行

ECOM Journal 第6号 (平成 15年 5月 9日発行)

- 寄稿
- 2003年度 ECOM 体制紹介
- 電子商取引推進協議会 (ECOM) 2002年度活動報告
- トピックス
- ECOM アクションカレンダー
- 電子商取引推進協議会会員名簿

ECOM Journal 第7号 (平成 15年 11月 27日発行)

- 寄稿
- 電子商取引推進協議会 (ECOM) 活動紹介
- トピックス
- ECOM アクションカレンダー

#### (2)会報誌 ECOM Newsletterの発行

第34号の発行 :平成 15年 4月 28日

- 海外における電子商取引推進状況に関する調査報告書 2002を発表
- ECOM 平成 15年度WG活動紹介
- ebXML アジア会議で 14 組織を対象に相互接続性テストを実施
- EC情報発信 in ビジネスショウ2003TOKYO
- 経済産業省 (METI)より公表されました
- 第29回 ECOMセミナーの開催
- ECOM 主席研究員の講師派遣
- 事務局長便り

第35号の発行 :平成 15年 5月 30日

- 総合的なEC法律情報サービスの提供を開始
- EC最新情報発信 in ビジネスショウTOKYO2003
- 第2回ビジョン委員会& 第1回企画部会の開催
- インターネットED構築ガイドの英語版を世界で初めて公開
- 平成 14年度成果報告書の紹介
- ECOM 主席研究員の講師派遣
- 第30回 ECOMセミナーの開催
- ECOMを離任された方よりメッセージを頂きました
- 事務局長便り

第36号の発行 :平成 15年 6月 30日

- 情報経済アウトレック2003特集
- 日韓におけるデジタルコンテンツ&モバイル分野の取組み
- 経済産業省&公正取引委員会より公表されました
- ECOM主席研究員の講師派遣
- 第31回 ECOMセミナーの開催
- 事務局長便り

第37号の発行 :平成 15年 7月 31日

- ECOMフォーラム in 関西を8月28日に開催します
- 平成15年度総会 / 第2回理事会 / 懇親会を開催
- e - Japar戦略
- ECルール特集
- WIRELESS JAPAN2003に ECOMブースを出展
- ECOM主席研究員の講師派遣
- 事務局長便り

第38号の発行 :平成 15年 8月 29日

- 平成15年度上期、WG活動状況の報告(速報版)
- 国内外の電子自治体・電子政府の取組み状況
- 電子署名 認証フォーラムの開催
- 第32回 ECOMセミナーの開催
- ECOM主席研究員の講師派遣
- 事務局長便り

第39号の発行 :平成 15年 9月 30日

- 関西で、ECOM 活動成果を情報発信
- 情報セキュリティシンポジウム2003を開催しました
- ebXML アジア相互運用性認証制度を創設
- 第33回 ECOMセミナー～モバイル特集～
- 総務省より 電子タグ高度利活用に関する調査研究会の中間報告が公表されました
- ECOM主席研究員の講師派遣

第40号の発行 :平成 15年 10月31日

- JESAP、電子署名 認証制度の利用促進に向けた取組み
- 経済産業省より 発表されました
- UN/CEFACTリーダーが語る e-ビジネスビジョン
- 日韓 EC共同プロジェクト推進状況
- 第5、6回ビジョン委員会を開催しました
- ECOM主席研究員の講師派遣

第41号の発行 :平成 15年 11月 28日

- ECOM トレーサビリティフォーラム2003in 大阪 開催のお知らせ
- ECOM トレーサビリティフォーラム2003 (in 東京 )の講演概要
- 新しいモバイル電子決済とその応用
- APEC電子商取引博覧会のご案内
- ECOM 主席研究員の講師派遣
- 事務局長便り

第42号の発行 :平成 15年 12月26日

- e-調達に関する有用事例の紹介
- 新たな電子署名の流れとカナダでの適用
- ECOM トレーサビリティフォーラム 2003in 大阪を開催しました
- 経済産業省より 公表されました
- 「電子自治体の構築状況とワンストップサービスに関する実態調査結果」についてプレスリリースしました
- 第35回&第36回 ECOM セミナーの開催
- ECOM主席研究員の講師派遣
- 事務局長便り

第43号の発行 :平成 16年 1月30日

- ECOM・JIPDECジョイントフォーラム2004開催のお知らせ
- 電子商取引の一層の拡大に向けて、中小企業の電子商取引の実態を日本で初めて調査・発表
- 第37回 ECOMセミナーの開催
- 経済産業省が「電子タグに関するプライバシー保護ガイドライン(案)」に対する意見の募集を開始
- ECOM主席研究委員の講師派遣
- 事務局長便り

第44号の発行 :平成 16年 2月 27日

- 海外におけるEC動向
- EC/eビジネス事例
- BtoB実践促進WG総会を開催
- e-Japan戦略 加速化パッケージが決定されました
- 情報セキュリティ最新技術セミナーの開催
- ECOM主席研究員の講師派遣
- 事務局長便り

第45号の発行 :平成 16年 3月 31日

- ECOM・JIPDEC ジョイントフォーラム2004の開催

### (3) ECOMセミナーの開催

第29回 ECOMセミナー (情報経済アウトック2003特集)

期日 :平成 15年 5月 29日 (木)

会場 :機械振興会館 地下2F ホール (東京都港区)

出席者 : 113名

プログラム :

講演 情報技術と経営戦略

村上敬亮 (経済産業省商務情報政策局情報経済課課長補佐)

講演 日本のIT投資はどこまで変わったか? (1)企業のIT活用の成熟度~ ITと経営がリンクする経営とは

坂上充彦 (株)野村総合研究所)

講演 日本のIT投資はどこまで変わったか? (2)わが国IT投資額の推計と予測~ IT投資の量の変化

山本史門 (株)野村総合研究所)

講演 ECはどこまで変化しているのか? 電子商取引市場規模・実態調査

熊切浩明 (株)野村総合研究所)

小菅一弘 (株)野村総合研究所)

第30回 ECOMセミナー (ECルール特集)

期日 :平成 15年 6月 20日 (金)

会場 :機械振興会館 地下2F ホール (東京都港区)

出席者 : 88名

プログラム :

講演 電子商取引等に関する準則について

鳥丸忠彦 (経済産業省商務情報政策局情報経済課課長補佐)

講演 待ったなし! 個人情報取り扱いのリスクとチャンス

鈴木靖氏 (株)シーピーデザインコンサルティング代表取締役社長)

講演 ECOM / ADRネットショッピング紛争相談室の事例から

沢田登志子 (電子商取引推進協議会ネットショッピング紛争相談室主席研究員)

第31回 ECOMセミナー (電子自治体・電子政府特集)

期日 :平成 15年 7月 16日 (水)

会場 :機械振興会館 地下2F ホール (東京都港区)

出席者 : 112名

プログラム :

講演 カナダ政府の電子政府の取り組みについて

ベルナール・マクフェル (在日カナダ大使館一等書記官 (経済))

講演 ソウル特別市江南区の電子自治体構築における住民ニーズを反映する仕組みと効果の考察について

高選圭 (韓国世宗研究所情報科学博士)

講演 e-Japan 戦略 と電子政府構築計画 (案)の狙いと推進計画について

牧内勝哉 (経済産業省情報プロジェクト室長)

パネルディスカッション e-Japan 戦略 に向けた電子政府のあるべき姿

コーディネーター 磯部悦男 (株)三菱総合研究所 E ガバメント研究センター)

パネラー : 仙波大輔 (日本アイ・ピー・エム(株)公共システム事業部)

今井雅文 (沖電気工業(株)ネットワークアプリケーション本部)

高橋巖 (日本アイ・ピー・エム(株)公共システム事業部)

酒井美智子 (株)日立製作所公共システム事業部)

中村秀治 (株)三菱総合研究所 E ガバメント研究センター)

第32回 ECOMセミナー (UN / CEFACT リーダーが語るe-ビジネスビジョン)

期日 :平成 15年 9月 12日 (金)

会場 :コクヨホール (東京都港区)

出席者 : 113名

プログラム :

ご挨拶

横田光弘 (経済産業省経済産業省商務情報政策局情報政策課課長補佐)

講演 UN / CEFACT e ビジネスビジョン概要

Ray Walker (UN / CEFACT 総会副議長 / 運営グループ議長)

講演 UN / CEFACT フォーラムの役割

伊東健治 (UN / CEFACT 総会副議長)

講演 UN / CEFACT の新しいアプローチ

Ray Walker (UN / CEFACT 総会副議長 / 運営グループ議長))

講演 ECOM における UMM の活用

溝口邦雄 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 BCF 紹介

Klaus Naujok (UN / CEFACT 技術・方法論グループ議長)

講演 BCF とザックマンフレームワーク

Dave Welsh (UN / CEFACT 標準連絡ラポーター)

講演 BCF の実装技術

Klaus Naujok (UN / CEFACT 技術・方法論グループ議長)

講演 ebXML アジア会議の活動

菅又久直 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 UN / CEFACT への参加について

伊東健治 (UN / CEFACT 総会副議長)

第33回 ECOMセミナー (新しいモバイル電子決済とその応用)

期日 :平成 15年 10月 15日 (水)

会場 機械振興会館 地下2F ホール (東京都港区)

出席者：126名

プログラム：

講演 デビットサービスの現状と今後の取組み

米倉早織 (日本デビットカード推進協議会事務局長)

講演 韓国のモバイルペイメントの動向

李圭晟 (リンク・エボリューション (株)ビジネス推進部マネージャー)

講演 Visa のペイメント技術戦略 (モバイル、IC、非接触、無線、その他)

山本正行 (ビザ・インターナショナル (東京事務所)ディレクター)

第34回 ECOM セミナー (新たな電子署名の流れとカナダでの適用)

期日 :平成 15年 11月 20日 (木)

会場 :カナダ大使館 地下 2階 シアター (東京都港区)

出席者：135名

プログラム：

講演 電子署名 認証の新しい方向

鈴木優一 (エントラストジャパン (株)最高技術責任者)

講演 カナダにおける電子署名 認証の現状と展望

松山博美 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 電子政府進捗度レポートからみるカナダと日本

中島康雄 (アクセンチュア (株)パートナー)

第35回 ECOM セミナー (海外 EC 動向)

期日 :平成 16年 1月 29日 (木)

会場 機械振興会館 地下2F ホール (東京都港区)

出席者：86名

プログラム：

講演 EU におけるEC関連の標準化推進体制

前田陽二 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 米国 e コマース2004動向:より安全なWebサービス、RFID、プライバシー及びセキュリティ

ジム・ワイザー (ワイザーコンサルティングプリンシパル)

講演 ベトナムにおける認証・公証技術を軸とした電子商取引の実態

川松和成 (電子商取引推進協議会主席研究員)

第36回 ECOM セミナー (EC/e ビジネス特集)

期日 :平成 16年 1月 29日 (木)

会場 機械振興会館 地下2F ホール (東京都港区)

出席者：107名

プログラム：

講演 調達部門と関連部門との連携について～調達業務のトレンドと事例～

吉田徹 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 佐川急便のEC戦略～物流におけるB toBtoC～

河合均 (佐川急便 (株)ロジスティクス戦略営業部課長)

講演 SCM構築の経緯と情報共有による新戦略

堀田富雄 (株)モスフードサービス執行役員商品本部長兼購買戦略グループリーダー)

第37回ECOMセミナー (中小企業でのEC活用促進)

期日 :平成 16年 2月 25日 (水)

会場 機械振興会館 地下2F ホール (東京都港区)

出席者 : 53名

プログラム :

挨拶 セミナーの全体紹介

吉村正平 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 関東地区でのEC促進事例

川内晟宏 (プロセス経営研究所代表)

講演 九州地区でのEC促進事例

渡辺和幸 (財)福岡県中小企業振興センター 情報支援グループ経営情報チームマネージャー)

講演 関西地区でのEC促進事例

福島健彦 (大阪商工会議所経営情報センター運営顧問)

講演 中小企業におけるEC実態調査

斉藤幸則 (電子商取引推進協議会主席研究員)

## 4-2 各地におけるECイベントへの参画

### (1)ビジネスショウTOKYO 2003(東京都)

期日 :平成 15年 5月 20日 ~ 5月 23日

会場 :東京ビックサイト(東京都江東区)

来場者 約 366,200名 (うちECOM ブース来場者約 1,700名)

### (2)WIRELESS JAPAN 2003(東京都)

期日 :平成 15年 7月 16日 ~ 7月 18日

会場 :東京ビックサイト(東京都江東区)

来場者 :36,851名 (うちECOM ブース来場者約 600名)

### (3)ECOMフォーラム in関西(大阪市)

期日 :平成 15年 8月 28日(木)10:00~ 17:00

会場 :マイドーム大阪 第一、第二研修会議室(大阪市中心区)

出席者 :120名

プログラム:

挨拶 ECOM のご紹介

濱中栄治(電子商取引推進協議会事務局長)

講演 情報経済アウトレックについて

三村和也(経済産業省商務情報政策局情報政策課係長(競争力強化担当))

講演 進展するネット社会における「安全と信頼」の確保についての課題とECOM の取組み

重松孝明(電子商取引推進協議会主席研究員)

< A会場 >

講演 モバイル ECサービスの利用動向と今後の展望

太細孝(電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 B2B EC、e-MP の動向

福永康人(電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 電子ビジネスコラボレーションとトレーサビリティ

高尾将嘉(電子商取引推進協議会主席研究員)

< B会場 >

講演 電子証明書利用の現状と展望

前田陽二(電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 EC企業の個人情報保護体制整備

浅沼省吾(電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 e-Japan 戦略 と今後の電子行政サービスのあり方

安達和夫(電子商取引推進協議会主席研究員)

### 4-3 ECOM・JIPDECジョイントフォーラム2004

期日 :平成 16年 3月 4日 (木)~ 5日 (金)

会場 :日本都市センターホテル コスモス(東京都千代田区)

出席者 :325名

プログラム:

第 1日目 :3月 4日

主催者挨拶

児玉幸治 (財)日本情報処理開発協会会長 / 電子商取引推進協議会顧問)

基調講演 1 電子タグ (ICタグ)普及に向けた日本の戦略

新原浩朗 (経済産業省商務情報政策局情報経済課長)

基調講演 2 デジタル・ネットワーク社会における企業価値

古川一夫 (株)日立製作所執行役常務情報・通信グループ長 & CEO)

< A会場 >

講演 海外におけるEC推進動向について

松本孝純 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 利用者の視点からみた電子政府のあり方

安達和夫 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 モバイルインターネットの利用実態と今後の動向

太細孝 (電子商取引推進協議会主席研究員)

< B会場 >

講演 業務プロセス標準化プロジェクト

菅又久直 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 ebXML 利用基盤の整備状況

若泉和彦 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 EDIの現状と今後の促進策 日本企業のEDI実態と今後のEDI促進策の提言

斉藤幸則 (電子商取引推進協議会主席研究員)

第 2日目 :3月 5日

< A会場 >

講演 企業におけるIT活用の現状

上河辺康子 (財)日本情報処理開発協会調査部主任)

講演 欧米におけるIT政策の動向

兼子利夫 (財)日本情報処理開発協会調査部次長)

講演 ECにおける個人情報保護に関する企業の対応

浅沼省吾 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 ECにおける消費者トラブルとADRの可能性

沢田登志子 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 セキュリティ対策評価技法の提案

重松孝明 (電子商取引推進協議会主席研究員)

< B会場 >

講演 電子認証における属性情報の活用

前田陽二 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 電子認証における SAML の利用

松山博美 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 電子署名文書長期保存における実用化動向・署名ポリシー及び保存性・見読性

川松和成 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 e 調達と関連業務との連携について

福永康人 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 企業間エンジニアリングのコラボレーション

調敏行 (電子商取引推進協議会主席研究員)

講演 産業データの標準化動向 - 工程設計・PLIB辞書 -

石川義明 (電子商取引推進協議会 STEPグループ機械生産プロセス標準化委員会)

講演 ICタグを用いたSCMとトレーサビリティの実現 - 業界の取り組みにより見えてきた課題 -

高尾将嘉 (電子商取引推進協議会主席研究員)

#### 4-4 サーバーの構築運営

ECOMの情報発信を担うWEBサイト(<http://www.ecom.jp>)は、役立つ情報をタイムリーに提供すべく順調な運用を続けている。常に新鮮で役立つ情報を発信することに努めており ECOM ホームページを訪れる人(リピータ)もほぼ定着化してきていると思われ、EC 推進を担う電子商取引ポータルサイトとしての役割は果たしているものと自負している。

本年度上半期のトピックスとして、ECOMの法的問題WGに参加するECOM会員企業法務関係者、弁護士等法律専門家の協力を得て「やさしいEC法律入門」コーナーを開設(5月20日より)、ECサイトを運営しようとする事業者のための総合的なEC関連法律情報の提供を開始し好評を博している。(本年度のアクセスランキング9位)

また、下半期のトピックスとして、会員向けホームページの全面リニューアルによる見易さとアクセス向上を実現すると共に、サーバの運用変更(<http://kaiin.ecom.jp>)を実施した。

同時に「ECOM会員ID」の登録システムをリリースし、ECOM会員の皆様への利便性向上(会員ページへのログイン、セミナー等の申込、各種ご案内のダイレクトメール等)を計った。

本年度(平成15年4月～平成16年2月末)のアクセス状況は次ページ以降で示す通りである。

このグラフで見ると、一般的に昨年度同期と比しアクセス件数は低い傾向に見えるが、これは記載情報の正確性低下等の理由で旧組織の活動情報ページを閉鎖したこと、サーバ運用変更に伴うページ遷移の変化、ページ構成の変更等の影響によるものと考えられる。

今後もこれらアクセス分析による傾向や寄せられる貴重なご意見を参考に、利用者の利便性を考慮したページの強化改善、内容の充実を精力的に実施し、ECの普及に貢献することを目指し更なる強化改善を行っていく所存である。

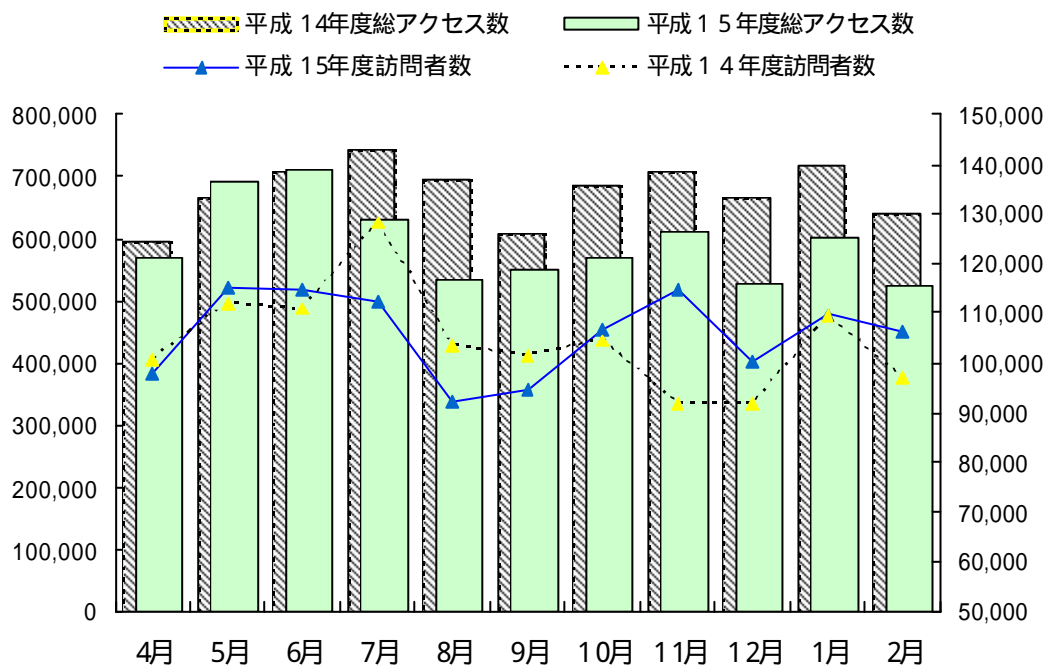
(1)アクセスされたページ数と訪問者数

平成15年度のアクセス数は、全般的に再訪者によるアクセスによると考えられるが、極端なアクセス数の変動は少なく安定傾向にあると言える。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
総アクセス数(ページビュー)	567,342	692,499	710,874	631,515	530,828	550,871
アクセス数/日(ページビュー)	18,911	22,339	23,696	20,371	17,124	18,363
訪問者数	97,816	115,102	114,569	112,442	92,072	94,672

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総アクセス数(ページビュー)	567,768	611,329	525,316	601,977	523,340	
アクセス数/日(ページビュー)	18,315	20,378	16,946	19,419	18,046	
訪問者数	106,709	114,673	100,471	109,588	106,268	

**アクセス数(ページビュー)・訪問者数(月間)**



## (2) リクエストの多いコンテンツの推移

リクエストの多いページは昨年度と同様の傾向である。月別に見ても毎月大きな順位の変動は殆ど無いため、年間リクエスト状況として以下に示している。一般の EC 初心者向けの「やさしい EC 入門」が相変わらず人気を博している。

順位	リクエストページ	アクセス件数
1	やさしい EC 入門	168,805
2	プレスリリース	73,793
3	業務案内	57,086
4	ネットショッピング紛争相談室	46,643
5	電子署名・認証利用パートナーシップ	34,326
6	成果報告	33,761
7	関連リンク集	23,377
8	English ページ	22,487
9	やさしい EC 法律入門	19,403
10	EC 最新情報	18,554

(3)ダウンロードされた報告書 ベスト10

本年度(平成15年4月～平成16年2月)の間で一般公開ページからダウンロードされた報告書・レポートは以下の通りである(ベスト10)。

順位	報告書名 (括弧内は発行年月)	ダウンロード件数	昨年度 順位
1	自動車産業の IT/ EC の現状と展望 (H14/6)	45,701	2
2	電子署名及び電子認証の現状及び将来像に関する調査報告書(H14/3)	28,237	1
3	PKI の市場及びビジネスモデルに関する調査(H14/3)	22,221	3
4	電子自治体の構築状況とワンストップサービスに関する実態調査(H15/10)	21,410	
5	個人情報保護と企業の対応 (H14/5)	18,194	
6	「地方公共団体による公的個人認証サービスのあり方検討委員会」 報告書について (H14/10)	18,025	
7	ebXML 入門 (H15/2)	16,933	
8	BtoC 市場環境に関する調査報告書 (H15/3)	15,937	
9	電子署名 認証でどう変わる電子商取引 (H14/6)	14,999	10
10	国内の SCM 導入事例調査－業界別最新導入事例－ (H13/3)	12,470	5

(4)平成 14年度発行の活動性か報告書のダウンロード状況

平成 14年度の活動をまとめた成果報告書のダウンロード件数は下表の通りである。

(平成 15年 3月発刊、会員 WEB 公開 :5月、一般 WEB 公開 :9月 )

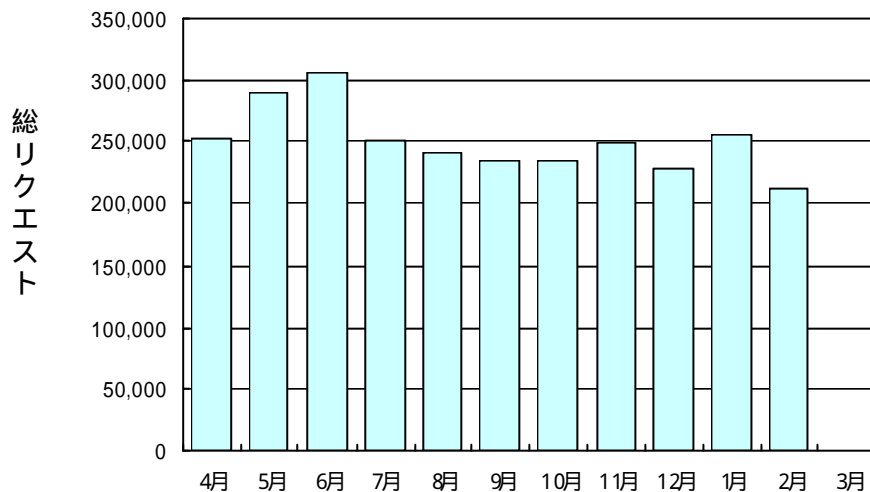
順位	報告書名	ダウンロード 件数
1	e-マーケットプレイスに関する調査報告書	10,551
2	EC ベストプラクティス調査報告書	4,592
3	電子政府活用に向けた提言 - ビジネスと行政の連携の視点から -	3,013
4	海外における EC 推進状況調査報告書 2002	2,880
5	EC サイトにおけるセキュリティ対策の実態調査報告	2,231
6	EC で取り扱われる個人情報に関する調査報告書	2,080
7	タイムスタンプサービス調査報告書	2,058
8	XML/EDI 調査研究・普及促進報告書	1,933
9	多様化するモバイルインターネット ~ ユーザの利用実態と今後の利用意向 ~	1,801
10	インターネットEDI (XML/EDI) 導入手引書	1,773
11	タイムスタンプサービスの利用ガイドライン	1,172
12	属性認証の適用ガイドライン	1,771
13	証明書利用形態に関する考察 (2) 属性情報の分析	1,767
14	ebXML 技術ガイド	1,535
15	製品表現のための先進的技術動向研究報告 ~ B2B e-Engineering に向けた検討結果の報告 ~	1,405
16	ブロードバンドセキュリティに関する調査報告書	1,297
17	モバイル EC に関する脅威分析と安全対策	1,275
18	モバイルプリペイド決済の実現モデルの調査研究	1,247
19	設計 製造データの活用と流通に関する調査研究 ~ 製品表現のための先進技術動向研究報告 ~	1,122
20	EC に関わる法的問題検討報告書	1,069
21	属性認証の利用モデル	849
22	タイムスタンプサービスの運用ガイドライン	755

(5)国外アクセス(ページビュー)数

国外からのアクセス状況も国内と同様、ほぼ一定している。全ページビュー数の内4.2%が海外からのアクセスであり、日本のECポータルサイトとして認知されて来ていると思われる。(注: .comドメインからのアクセスは海外からのアクセスとしてカウントしているが、国内に於いても多数使われているため、必ずしも正しい数字ではない)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
253,726	289,383	305,725	251,134	240,626	233,896

10月	11月	12月	1月	2月	3月
234,206	248,590	229,386	255,212	212,741	



(6)国別アクセス(ページビュー)数

海外からのアクセスは、USAからのアクセスが圧倒的であり、国外からの総アクセス数の4.3%を占めている。二位以下の国からのアクセス数は下表に示すとおりである。

順位	国名	ビュー数	前年順位
1	Germany	19,235	4
2	Netherlands	6,480	7
3	United Kingdom	6,102	2
4	Australia	5,544	1
5	Taiwan	4,712	3
6	Canada	3,820	5
7	France	3,382	
8	Singapore	2,802	6
9	Italy	1,631	
10	Korea	1,140	9

#### (7)会員ページのアクセス状況

理事会員、正会員 A、Bにアクセスを限定しているページである。

一般公開ページでは掲載しないあるいは掲載次期の調整をしている情報、即ち、活動成果報告書、セミナー・シンポジウム講演資料、各ワーキンググループの活動状況など有効な情報を掲載し、会員の皆様にご活用頂いています。これからも会員各位の更なる活用をお願いすると共に、更に掲載内容の充実に努めていく所存である。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
総アクセス数 (ページビュー)	52,754	67,936	65,925	61,235	46,966	67,838
訪問者数	9,881	13,180	13,180	13,236	10,165	13,373

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総アクセス数 (ページビュー)	80,566	77,665	66,214	104,157	96,112	
訪問者数	13,373	12,955	12,756	15,677	14,829	

#### (8)ECOM 会員 ID 登録状況

平成 15年 12月 1日よりリニューアルした会員向けホームページに合わせ、「ECOM 会員 ID」の登録システムをリリースしました。

この ECOM 会員 ID」は

- ✓ 会員ページへのログイン
- ✓ セミナー・シンポジウム等のWEBからの申込
- ✓ ECOMからの各種ご案内のダイレクトメール

等で使用することで、会員の皆様の利便性に貢献できるものと考えます。

現時点での登録状況は下表のとおりですが、まだまだPR不足もあり、ご活用頂いているとは言えないのが現状です。会員 IDの新規登録、変更、削除(サービスの停止)はご自身で自由に行えますので、多くの皆様にご活用頂きたくお願いする次第です。

3月 10日現在での登録状況

	会員数	登録数(社)	登録数(人)
理事会員	32	18	56
正会員 A	77	23	28
正会員 B	134	25	50

#### 4-5 国内における ECOM 成果等の発表（講演等）

ECOMの活動状況や成果を広くアピールするため、全国各地の講演や学会等において、積極的に報告すると共に、ECOMへの入会促進のための活動も積極的に実施した（65件）。

	講演日	テーマ	主催	講師
1	2003年 4月 12日	産業とIT動向について	日本物流学会	吉村 正平
2	2003年 4月 25日	電子署名 認証利用パートナーシップ (E-SAP)の取り組み	日本 GUIDE / SHARE	前田 陽二
3	2003年 5月 23日	セキュアな電子入札に向けた情報セキュリティ対策への提言 (座談会)	(財)日本建設情報総合センター	重松 孝明
4	2003年 5月 28日	ECOM紹介、電子認証、電子署名の技術とその応用分野について、ECOMの PKI 関連の取り組みについて	東京農工大学工学部 情報コミュニケーション工学科	前田 陽二
5	2003年 6月 4日	企業経営における最重要課題について	(株)JDG ジャパン	福永 康人
6	2003年 6月 15日	特別セッション「企業間電子商取引の新たな潮流と促進上の課題」	2003年度 経営情報学会 春季全国研究発表大会	吉村 正平
7				福永 康人
8				斉藤 幸則
9	2003年 7月 8日	企業間電子商取引の現状について	(株)日立製作所情報通信グループECシステム本部トータルソリューション事業部	若泉 和彦
10	2003年 7月 11日	我が国のB2B ECとe-マーケットプレイスの動向について	(株)ジャパン・イーマーケット	福永 康人
11	2003年 7月 23日	「個人情報保護法」から見た企業の情報セキュリティ対策とは?	(株)日立製作所	浅沼 省吾
12	2003年 7月 28日	e-ビジネスの最新動向と今後予想されるビジネス環境	中小企業総合事業団中小企業大学校 広島校	吉村 正平
13	2003年 7月 31日	ECの将来展望について	日本電気(株)	若泉 和彦
14	2003年 8月 22日	電子ビジネスコラボレーションとトレーサビリティ	(株)新社会システム総合研究所	菅又 久直
15	2003年 8月 22日	電子商取引関連	静岡県東部地域 IT 応用研究会	福永 康人
16	2003年 8月 25日	ECOM個人情報保護ガイドラインと電子商取引上の留意点	(株)新社会システム総合研究所	浅沼 省吾
17	2003年 9月 5日	海外における電子商取引の最新動向について	(社)日本機械工業連合会資材委員会	松本 孝純
18	2003年 9月 9日	電子入札システムと方向性	防衛庁契約本部調査研究室	榎本 晃
19	2003年 9月 14日	電子商取引に関する準則	(財)日本産業協会	江口 正裕
20	2003年 9月 16日	日本のユビキタスの現況 推進方向	韓国電子去来協会・韓国産業資源部	濱中 栄治
21		e-Japan 戦略 等の概要について		榎本 晃
22		電子コラボレーションとトレーサビリティ		溝口 邦雄
23		ビジネスと行政の連携の観点から見た電子政府実現のポイント		安達 和夫
24		ネットワーク社会における『安全と信頼』の確保に向けた課題		重松 孝明
25		ECOM / ADR~ネットショッピング紛争相談室の活動と国際ADR 連携		沢田登志子

26	2003年9月18日	行政サービスの電子化に伴うビジネスチャンスを探る	日本ソフトウェア産業協会	安達 和夫
27	2003年9月19日	情報セキュリティ	防衛庁契約本部調査研究室	重松 孝明
28	2003年9月26日	ECの新たな展開：トレーサビリティの実現に向けて	メディアアカデミー研究会	吉村 正平
29	2003年9月26日	e-Japan 戦略 等の概要について	(株)イーフォーシーリンク	榎本 晃
30	2003年9月27日	個人情報保護	(財)日本産業協会	浅沼 省吾
31	2003年9月30日	電子署名 認証の利用状況と今後の展望	四国電子情報活用研究会	前田 陽二
32	2003年10月23日	e-Japan 戦略 と電子政府による新たな IT 社会の展望	ユニバーサル・ビジネスソリューションズ(株)	安達 和夫
33	2003年10月28日	トレーサビリティシステムの概要	四国電子情報活用研究会	若泉 和彦
34	2003年11月8日	電子署名 認証利用に向けた課題と展望	FR I21(IT コーディネーター 地域止り木組織)	松山 博美
35	2003年11月11日	電子自治体が創る新しいビジネスの可能性	(財)社会経済生産性本部情報化推進国民会議	安達 和夫
36	2003年11月12日	企業電子商取引の形態と動向	九州大学大学院	福永 康人
37	2003年11月12日	個人情報保護について	石油連盟	浅沼 省吾
38	2003年11月21日	e ビジネス国際標準 BCF と ebXML	OASIS	斉藤 幸則
39	2003年11月26日	ECの新たな展開～トレーサビリティの実現に向けて～	(株)富士通中部システム ユーザー研究会	吉村 正平
40	2003年12月13日	ECの新しい潮流と ECOM の取り組み	愛知淑徳大学	吉村 正平
41	2003年12月18日	ネット販売における成功への道	沖縄県観光リゾート局(那覇市)	重松 孝明
42	2003年12月19日	ネット販売における成功への道	沖縄県観光リゾート局(名護市)	重松 孝明
43	2004年1月13日	平成 15年度「産業構造支援研修事業受入研修における個別研修(専門研修)」	(財)日本情報処理開発協会	松本 孝純
44	2004年1月29日	ECOM の平成 15年度活動概要	繊維産業流通構造改革推進協議会	吉村 正平
45	2004年2月3日	電子署名の活用事例	(財)日本情報処理開発協会(東京)	黒岩 恵
46	2004年2月5日	電子署名の活用事例	(財)日本情報処理開発協会(大阪)	前田 陽二
47	2004年2月8日	電子商取引に関する準則	(財)日本産業協会	江口 正裕
48	2004年2月9日	電子署名の活用事例	(財)日本情報処理開発協会(福岡)	松山 博美
49	2004年2月12日	平成 15年度「産業構造支援研修事業受入研修における個別研修(専門研修)」	(財)日本情報処理開発協会	榎本 晃
50	2004年2月12日	海外事例にみる電子行政ポータルのある方	九州総合通信局、九州経済産業局	安達 和夫
51	2004年2月13日	情報セキュリティ対策の現状と今後の展開	(社)日本電機工業会情報化推進委員会	重松 孝明
52	2004年2月16日	電子署名の活用事例	(財)日本情報処理開発協会(松山)	黒岩 恵

53	2004年 2月19日	電子署名の活用事例	(財)日本情報処理 開発協会(仙台)	黒岩 恵
54	2004年 2月20日	海外事例に見る電子政府利活用の推進	富士通(株)	松山 博美
55	2004年 2月27日	トレーサビリティの動向と情報モデル	(社)日本電機工業会	高尾 将嘉
56	2004年 2月28日	個人情報保護	(財)日本産業協会	浅沼 省吾
57	2004年 3月 1日	電子署名の活用事例	(財)日本情報処理 開発協会(広島)	前田 陽二
58	2004年 3月 4日	電子署名の活用事例	(財)日本情報処理 開発協会(名古屋)	黒岩 恵
59	2004年 3月 6日	海外事例に見る電子政府利活用の推進	(株)富士通総研 FRI21	松山 博美
60	2004年 3月 8日	ネット販売における成功への道	沖縄県観光リゾート 局(平良市)	重松 孝明
61	2004年 3月 8日	Eコマースと法制度	(財)海外技術者研 修協会	江口 正裕
62	2004年 3月 8日	電子署名の活用事例	(財)日本情報処理 開発協会(札幌)	松山 博美
63	2004年 3月 9日	ネット販売における成功への道	沖縄県観光リゾート (石垣市)	重松 孝明
64	2004年 3月15日	電子商取引の現状と今後の展望	日本 IBM XMLコ ンソーシアム	斉藤 幸則
65	2004年 3月18日	ECOM の企業対応検討TFでの検討結果	電気事業連合会個 人情報保護WGメン バー	浅沼 省吾

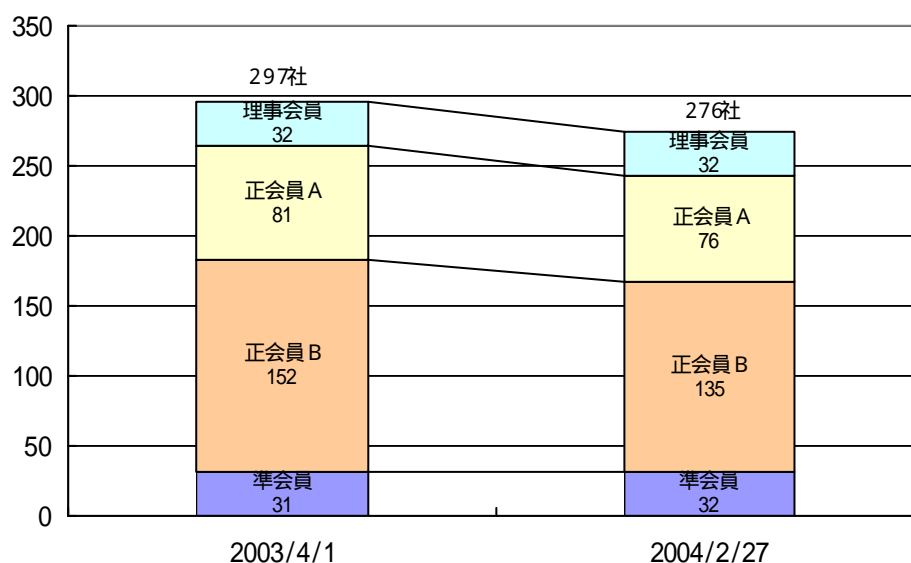
#### 4-6 ECOM成果のプレスリリース

日付	テーマ
2003年 4月11日	ebXML アジア会議で14組織を対象に相互テストを実施、ebXML メッセージサービスの相互接続性を検証
2003年 4月11日	「海外における電子商取引推進状況に関する調査報告書 2002」を公表
2003年 5月29日	インターネットEDI 構築ガイドの英語版を世界で初めて公開
2003年 8月14日	ebXML アジア相互運用性認証制度を創設～日本の2法人を含む12団体を認定 e ビジネスのアジア展開を後押し
2003年 11月 20日	電子自治体の構築状況とワンストップサービスに関する実態調査結果について
2004年 1月14日	電子商取引の一層の拡大に向けて、中小企業の電子商取引の実態を日本で初めて調査・発表
2004年 3月1日	電子商取引、EDIの問題点を解決する促進策の提言を公表

#### 4-7 会員数推移状況（平成16年2月末日現在）

	理事会員	正会員 A	正会員 B	特別会員	準会員 (法人)	準会員 (個人)	合計
平成15年4月	32	81	152	1	21	10	297
平成15年5月	31	80	149	1	22	10	293
平成15年6月	31	76	141	1	22	10	281
平成15年7月	31	78	135	1	22	10	277
平成15年8月	31	77	133	1	22	10	274
平成15年9月	31	77	133	1	22	10	274
平成15年10月	32	77	133	1	22	10	275
平成15年11月	32	76	134	1	22	10	275
平成15年12月	32	76	134	1	22	10	275
平成16年1月	32	76	134	1	22	10	275
平成16年2月	32	76	135	1	22	10	276
平成16年3月	32	76	134	1	22	10	276

E C O M会員数グラフ



注1)理事会員には特別会員(1)を含む  
注2)準会員は、法人・個人含む

■ 準会員 ■ 正会員 B ■ 正会員 A ■ 理事会員

#### 4-8 WG登録者数(平成16年3月末現在)

企業IT化WG	25
モバイルECWG	58
e-エンジニアリングWG	16
B2B実践促進WG	57
ebXML標準WG	39
トレーサビリティWG	77
NRR構築WG	7
ECルールWG	67
ECサイトセキュリティWG	8
認証・公証WG	73
電子行政・ビジネス連携WG	56
国際連携WG	7
計	490

#### 4-9 info@ecom.jp 宛て問合せ等受信状況について

ECOM では、ECOM の活動内容以外にも広く EC に関する問い合わせに積極的に対応した。問い合わせ用アドレス「[info@ecom.jp](mailto:info@ecom.jp)」や電話で寄せられる問い合わせ内容は、会員手続きに関するものから、ECOM 成果内容に関する質問や引用依頼、国内外の EC 状況やルールに関する質問など多岐に渡り、専門的な内容については関連テーマの担当主席研究員が対応にあたった。

最近では、学生やこれから e-ビジネスを始めようとする中小企業の方からのお問い合わせも増えており ECOM が「EC のポータルサイト」として広く一般にも認知されてきていると思われる。今後情報バンクとしての機能についてもより一層強化し、EC 初心者の方のご質問から専門的内容のお問い合わせまで、「まずは ECOM に聞いてみよう」と思っただけの体制 雰囲気作りを推進していきたい。

## 5 会員企業一覧

ECOMは、会員の皆様にご協力いただいております会費を基本に運営しております。

ここに、皆様のご支援に厚く御礼申し上げます。

(244社(準会員除く)平成16年3月23日現在)

### 理事会員(32社)【年会費 300万円】

アコム株式会社  
アメリカン・エキスプレス・インターナショナル, Inc.  
伊藤ハム株式会社  
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
株式会社オーエムシーカード  
沖電気工業株式会社  
川鉄情報システム株式会社  
グローバルフレンドシップ株式会社  
株式会社ジェーシービー  
東京電力株式会社  
株式会社東芝

トヨタ自動車株式会社  
日本アイ・ピー・エム株式会社  
財団法人日本建設情報総合センター  
社団法人日本自動車工業会  
社団法人日本鉄鋼連盟  
日本電気株式会社  
日本ユニシス株式会社  
株式会社野村総合研究所  
ビザ・インターナショナル  
株式会社日立製作所  
株式会社富士総合研究所

富士通株式会社  
株式会社みずほコーポレート銀行  
富士電機ホールディングス株式会社  
マイクロソフト株式会社  
マスターカード・インターナショナル・ジャパン・インク  
松下電器産業株式会社  
三菱商事株式会社  
株式会社三菱総合研究所  
三菱電機株式会社  
株式会社UFJ銀行

### 正会員 A(76社)【年会費 :70万円】

RSA セキュリティ株式会社  
株式会社アイネス  
アクセンチュア株式会社  
アップルコンピュータ株式会社  
株式会社アプラス  
株式会社アルゴ21  
株式会社インテックコミュニケーションズ  
株式会社SRA  
NEC ソフト株式会社  
株式会社I・T・E・データ経営研究所  
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ  
I・T・E・コミュニケーションズ株式会社  
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社  
株式会社FFC  
エントラストジャパン株式会社  
株式会社オリエントコーポレーション  
花王インフォネットワーク株式会社  
株式会社グローバルワイズ  
グローリー工業株式会社  
KDD 株式会社  
財団法人建設業振興基金  
株式会社コア  
コンピュータ・アソシエイツ株式会社  
佐川急便株式会社  
三洋電機株式会社  
株式会社シー・アイ・シー

株式会社シーフォーテクノロジ  
シャチハタ株式会社  
株式会社情報通信総合研究所  
新日鉄ソリューションズ株式会社  
スターリングコマース株式会社  
セイコーインスツルメンツ株式会社  
セイコーエプソン株式会社  
セコムトラストネット株式会社  
株式会社セントラルファイナンス  
総合警備保障株式会社  
株式会社損害保険ジャパン  
大日本印刷株式会社  
株式会社地域振興総合研究所  
中部電力株式会社  
株式会社帝国データバンク  
株式会社テブコシステムズ  
電気事業連合会  
東京海上火災保険株式会社  
東北電力株式会社  
凸版印刷株式会社  
ニフティ株式会社  
日本インターシステムズ株式会社  
日本オラル株式会社  
社団法人日本航空宇宙工業会  
社団法人日本自動車部品工業会  
日本信販株式会社

株式会社日本総合研究所  
日本電子計算機株式会社  
日本電信電話株式会社  
日本認証サービス株式会社  
日本ベリサイン株式会社  
日本ボルチモアテクノロジーズ株式会社  
日本ユニシス情報システム株式会社  
東日本電信電話株式会社  
株式会社日立情報システムズ  
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社  
富士通エフ・アイ・ピー株式会社  
株式会社富士通総研  
株式会社富士通中部システムズ  
富士電機情報サービス株式会社  
三井住友カード株式会社  
三井住友海上火災保険株式会社  
株式会社三井住友銀行  
三菱電機情報ネットワーク株式会社  
株式会社メイトコム  
株式会社UFJカード  
ユーシーカード株式会社  
株式会社ライフ  
株式会社りそな銀行  
株式会社ローソン

### 正会員 B(135社)【年会費 :20万円】

IC カードシステム利用促進協議会  
株式会社アケセス  
株式会社アニモ  
イオンクレジットサービス株式会社  
石川島播磨重工業株式会社  
伊藤忠商事株式会社  
伊藤忠テクノサイエンス株式会社  
株式会社イブシ・マーケティング研究所  
岩谷産業株式会社  
株式会社インターコム

株式会社インタージ  
株式会社インテリジェントウェイブ  
インフォ・アベニュー株式会社  
株式会社上田ケーブルビジョン  
NECインフロンティア株式会社  
NEC東芝情報システム株式会社  
NECネクサソリューションズ株式会社  
NECフィールディング株式会社  
株式会社エヌジェーケー  
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西  
エヌ・ティ・ティ・リース株式会社  
株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ  
株式会社エネルギア・コミュニケーションズ  
nCipher Corporation Ltd.  
株式会社オージス総研  
沖縄電力株式会社  
株式会社オネスト  
オムロン株式会社

オルガノ株式会社  
カシオ計算機株式会社  
川崎重工業株式会社  
韓国電子去来協會  
関西電力株式会社  
キーウェアソリューションズ株式会社  
キヤノン株式会社  
九州電力株式会社  
極東貿易株式会社  
株式会社 QUICK マネーラインテレレート  
グルーオン株式会社  
グローバルセキュリティエキスパート株式会社  
グローバルフォーカス株式会社  
KPMG ビジネスアシュアランス株式会社  
株式会社構造計画研究所  
興和株式会社  
国内信販株式会社  
コアスレーティング・ドット・ツェー・ビー株式会社  
株式会社小松製作所  
コマタ株式会社  
佐川コンピューター・システム株式会社  
株式会社さくらケーシーエス  
株式会社シーエーシー  
株式会社CSK  
四国電力株式会社  
株式会社資生堂  
シャープ株式会社  
株式会社ジャックス  
株式会社ジャルカード  
昌栄印刷株式会社  
神鋼電機株式会社  
鈴与商事株式会社  
株式会社ステラクラフト  
住友商事株式会社  
住友信託銀行株式会社  
住友セメントシステム開発株式会社

セイコープレジジョン株式会社  
株式会社セキスイ・システム・センター  
株式会社ソニー・ファイナンスインターナショナル  
ソラン株式会社  
株式会社第一勧銀情報システム  
ダイセル化学工業株式会社  
大日本インキ化学工業株式会社  
中央青山監査法人  
中国電力株式会社  
TIS株式会社  
株式会社ティージー情報ネットワーク  
株式会社ディーシーカード  
電子商取引安全技術研究組合  
株式会社電通国際情報サービス  
東京海上リスクコンサルティング株式会社  
東京電機工業株式会社  
東芝情報システム株式会社  
東芝テック株式会社  
東芝ファイナンス株式会社  
株式会社トクヤマ  
日商岩井株式会社  
日本原子力発電株式会社  
日本興亜損害保険株式会社  
株式会社日本システムディベロップメント  
日本データカード株式会社  
日本電気エンジニアリング株式会社  
社団法人日本電機工業会  
株式会社日本電子公証機構  
財団法人日本品質保証機構  
農林中央金庫  
パシフィックシステム株式会社  
株式会社パワードコム  
株式会社BSN アイネット  
日立キャピタル株式会社  
日立電線株式会社  
日立ビジネスソリューション株式会社

株式会社ビック東海  
ファナック株式会社  
株式会社フジクラ  
株式会社フジサンケイリビングサービス  
富士写真フィルム株式会社  
富士重工業株式会社  
富士通サポートアンドサービス株式会社  
株式会社富士通システムソリューションズ  
株式会社富士通リアルサイエンスラボラトリ  
株式会社富士通長野システムエンジニアリング  
株式会社富士通ビジネスシステム  
株式会社富士通北陸システムズ  
富士電機総設株式会社  
ブラザー工業株式会社  
古河電気工業株式会社  
株式会社プロコムインターナショナル  
北陸電力株式会社  
北海道電力株式会社  
マイトリップ・ネット株式会社  
三谷産業株式会社  
三井物産株式会社  
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社  
三菱電機コントロールソフトウェア株式会社  
三菱電線工業株式会社  
株式会社明電舎  
ヤマトシステム開発株式会社  
横河電機株式会社  
横河トレーディング株式会社  
株式会社菱化システム  
株式会社両毛システムズ  
旅行電子商取引促進機構  
リンク・エポリューション株式会社  
株式会社ワイ・デー・シー  
早稲田大学 総合研究機構  
先端生産システム研究所

準会員(法人)(22社) 【年会費 1万円】

株式会社アーク  
株式会社IDG ジャパン  
株式会社イーアイティー  
飯塚俊則法律事務所  
株式会社イセト  
ウィルエージェンツ株式会社  
宇部興産株式会社

社団法人港湾物流情報システム協会  
新高速印刷株式会社  
株式会社スリーエスカンパニー  
有限会社スリーズコム  
株式会社総合システムサービス  
セイラシステム株式会社  
株式会社トーマン

東北インテリジェント通信株式会社  
ときわ情報株式会社  
日鉄日立システムエンジニアリング株式会社  
日本サイバーサイン株式会社  
ヒラタソフトウェアテクノロジー株式会社  
郵船航空サービス株式会社

準会員(個人)(10人) 【年会費 1万円】

伊田 昌弘  
浦中 裕孝  
河村 寛治  
河村 雅敏(レシップ株)

土居 康男  
長澤 克重  
野澤 正徳(阪南大学)  
増井 久之(香川大学)

松田 武信  
山田 義治

特別会員(1社)

財団法人日本情報処理開発協会